

令和 3 年度

高槻市公営企業会計
決算審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 2 3 号
令 和 4 年 8 月 1 0 日

高槻市長 濱 田 剛 史 様

高槻市監査委員	上 田 豊 喜
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	吉 田 忠 則

令和3年度高槻市公営企業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度高槻市公営企業会計（下水道等事業会計・自動車運送事業会計・水道事業会計）決算及び附属書類について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点及び実施内容	1
第5 審査の結果及び意見	1

下水道等事業会計

1 総 括	5
2 予算の執行状況	8
3 経営の状況	13
4 財政の状況	18
5 経営分析	21
6 結 び	27

自動車運送事業会計

1 総 括	41
2 予算の執行状況	45
3 経営の状況	48
4 財政の状況	54
5 経営分析	57
6 結 び	63

水道事業会計

1 総 括	77
2 予算の執行状況	80
3 経営の状況	84
4 財政の状況	89
5 経営分析	92
6 結 び	98

- (注) 1 本文中及び本文中の各表の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の%比率の算式では、×100を省いてある。
- 4 各表中の△印は、不足又は減少を表す。
- 5 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から地方公営企業会計基準が見直された。本文中の各表・グラフは見直し後の基準に基づき作成している。また、本文中では「会計制度変更」と表す。

令和3年度高槻市公営企業会計決算審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算審査を実施したので報告する。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 高槻市下水道等事業会計決算

令和3年度 高槻市自動車運送事業会計決算

令和3年度 高槻市水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年4月28日から同年8月10日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第3条に定められている基本原則、すなわち常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているかに意を用いた。

また、各事業会計の決算及び決算附属書類の記載様式、記載事項は法令に準拠して作成されているか、さらに決算諸表が予算の執行状況、経営成績及び財政状況を明瞭かつ適正に表示しているか否かに主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合審査した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計は、おおむね所期の目的に沿って運営されていると認めた。

また、決算及び決算附属書類は法令に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況をとおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、事業会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

下水道等事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

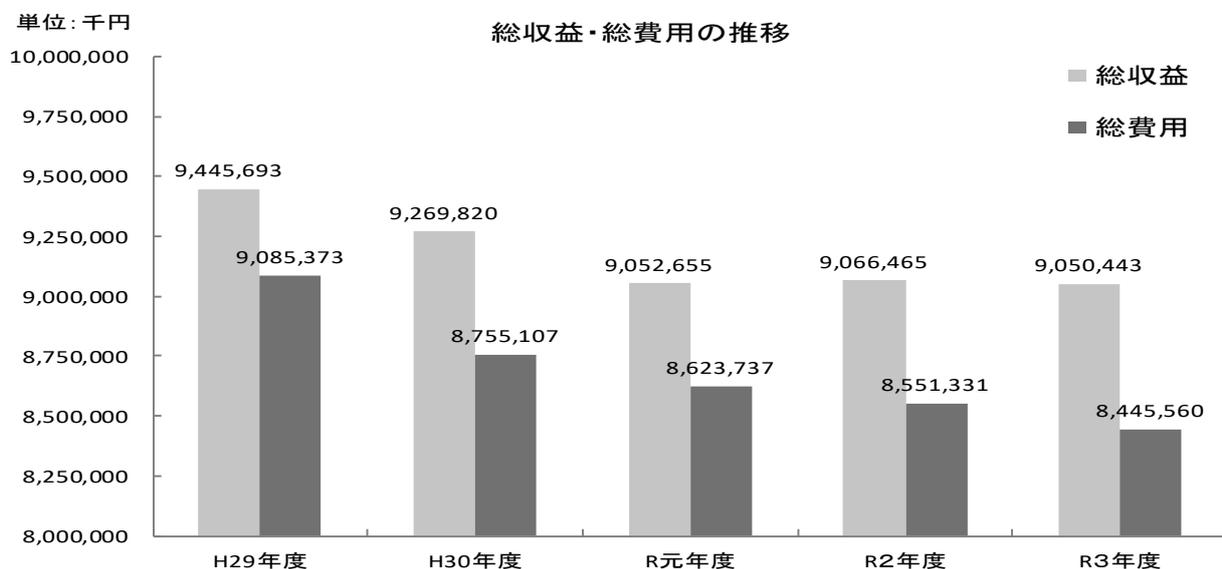
本年度の収益的収支については、営業収益は 58 億 1,562 万 2 千円で前年度に比べ 5,086 万 8 千円(0.9%)の減、営業外収益は 32 億 255 万 1 千円で前年度に比べ 276 万 9 千円(0.1%)の増、特別利益は 3,227 万 1 千円で前年度に比べ 3,207 万 7 千円(16,555.3%)の増となり、収益全体は 90 億 5,044 万 3 千円で、前年度に比べ 1,602 万 2 千円(0.2%)の減となった。

一方、営業費用は 76 億 4,613 万 1 千円で前年度に比べ 1,349 万 6 千円(0.2%)の増、営業外費用は 7 億 9,619 万 5 千円で前年度に比べ 1 億 2,036 万 3 千円(13.1%)の減、特別損失は 323 万 3 千円で前年度に比べ 109 万 6 千円(51.3%)の増となり、費用全体は 84 億 4,556 万円で、前年度に比べ 1 億 577 万 1 千円(1.2%)の減となった。

収益的収支決算は、総収益 90 億 5,044 万 3 千円に対し、総費用は 84 億 4,556 万円となり、差引き 6 億 488 万 3 千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 3 億 7,427 万 6 千円、その他未処分利益剰余金変動額 3 億 5,000 万円を合わせて 13 億 2,916 万円となっている。

平成 29 年度から令和 3 年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は 22 億 6,615 万 7 千円で前年度に比べ 1 億 1,890 万 5 千円(5.0%)の減、支出総額は 56 億 786 万 8 千円で前年度に比べ 1 億 4,331 万円(2.5%)の減となった。

資本的収支差引きは、33 億 4,171 万 1 千円の不足となり、この不足額は、当年度分

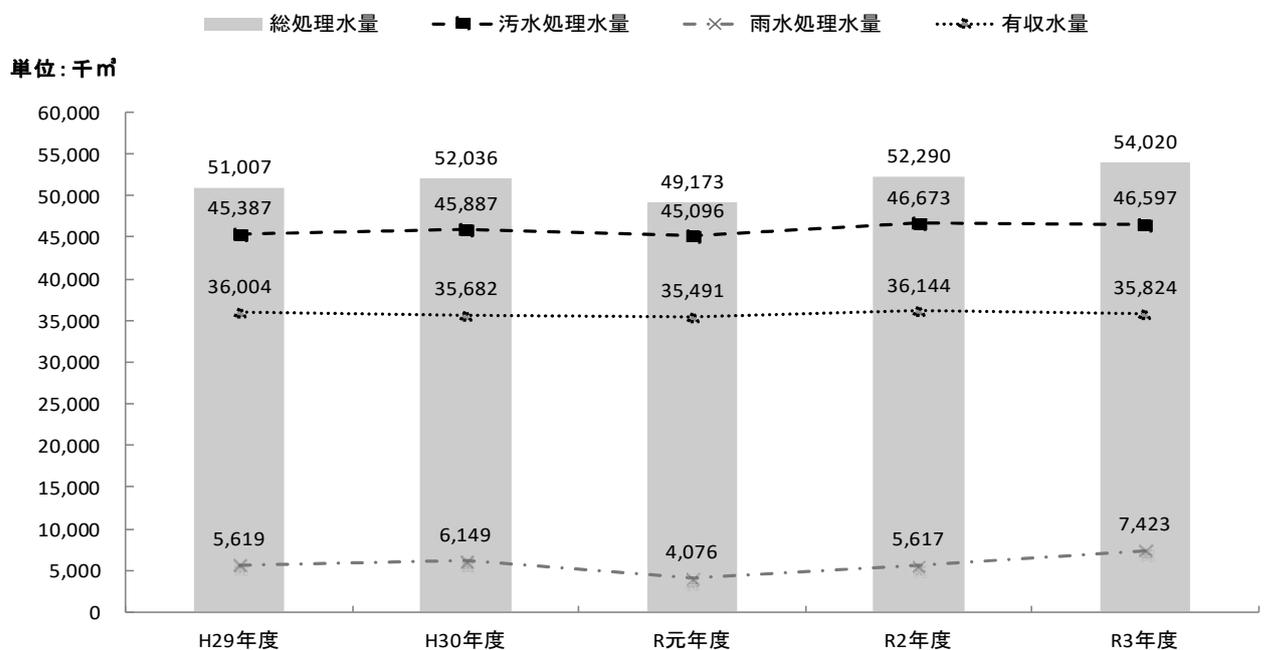
損益勘定留保資金、当年度未処分利益剰余金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 処理水量について

本年度の処理水量については、汚水処理水量が前年度に比べ7万6,035 m³(0.2%)の減、雨水処理水量が前年度に比べ180万5,973 m³(32.2%)の増となった結果、総処理水量は前年度に比べ172万9,938 m³(3.3%)増加し、5,401万9,907 m³となった。また、有収水量は、前年度に比べ31万9,487 m³(0.9%)減少し、3,582万4,150 m³となった。

処理水量の推移は、次のとおりである。

総処理水量・汚水処理水量・雨水処理水量・有収水量の推移



(3) 建設改良事業等について

公共下水道整備事業では、雨水整備として、前島排水分区において前島2-6雨水取口の整備が完了したほか、柳川排水分区において、新たに雨水取口の実施設計が行われた。また、汚水整備として、真上処理分区などにおいて管渠築造工事が実施された。

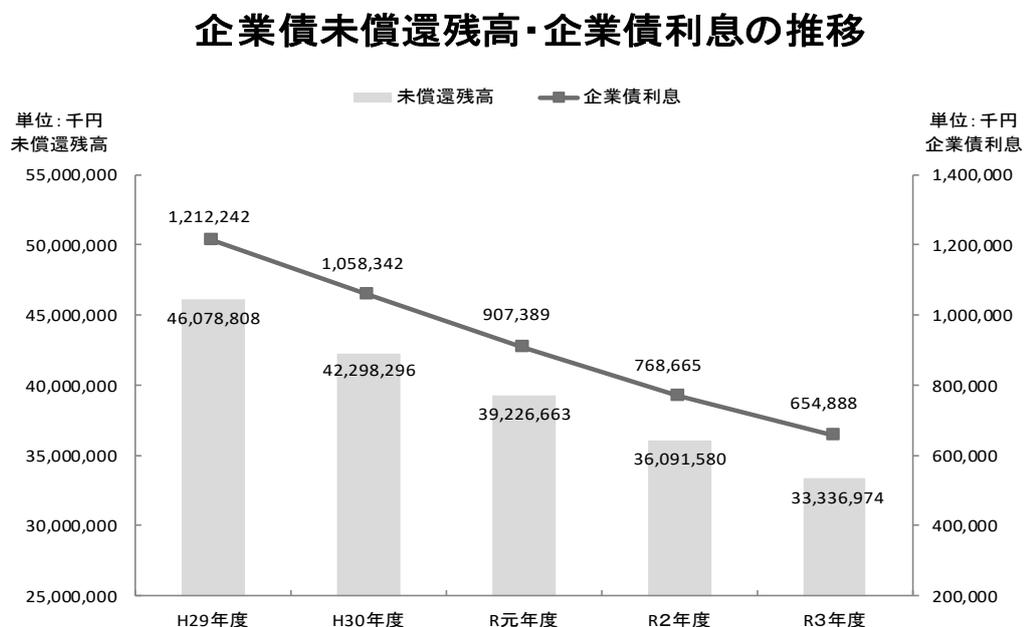
地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区において管更生工法による耐震化工事が実施されたほか、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である南平台小学校ほか5校でマンホールトイレの整備が行われた。また、老朽化対策として、緑町などで管渠の改築工事が実施されたほか、マンホールポンプやマンホール蓋の更新工事などが実施された。

総合雨水対策事業では、「高槻市総合雨水対策アクションプラン」に基づき、JR高槻駅北駅前広場でボックスカルバートによる雨水貯留施設の整備が行われたほか、東和町などで局所的浸水への対策工事が実施された。

下水道施設の維持管理では、「高槻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管渠や施設の点検・調査、改築・更新の実施設計が行われた。また、マンホール等の補修工事は15か所、下水道管等浚渫は延長2,123m、緊急時対応の修繕は113件実施された。

(4) 企業債について

企業債未償還残高と企業債利息の推移は、次のとおりである。



企業債は全て建設改良費等の財源に充てるために発行されたもので、主に管渠の新設及び更新、ポンプ場の更新などに係る工事請負費、委託料、補償費に充てられているものである。企業債未償還残高は333億3,697万4千円で、前年度に比べ27億5,460万6千円(7.6%)、企業債利息は6億5,488万8千円で、前年度に比べ1億1,377万8千円(14.8%)それぞれ減となった。これは、昭和60年代以降の集中的な下水道整備で借り入れた企業債の多くは償還期間が30年となっており、それらの償還が順次完了していることによるものである。

また、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	3%以上	2%以上～ 3%未満	1%以上～ 2%未満	1%未満	合計
未償還残高	1,795,147	13,786,295	9,876,331	7,879,202	33,336,974

下水道等事業では、将来の下水道利用者にも負担を求めるという観点から、財源として企業債を借り入れて事業に取り組んでいるが、現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することがないように、企業債未償還残高の縮減に努めている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 下水道等事業収益	9,346,888	9,514,678	101.8	167,790
第1項 営業収益	6,255,452	6,263,119	100.1	7,667
第2項 営業外収益	3,091,436	3,219,282	104.1	127,846
第3項 特別利益	0	32,276	-	32,276

(うち消費税及び地方消費税は4億6,436万8千円である。)

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

 下水道使用料 48億9,740万9千円

 他会計負担金 13億4,036万9千円

営業外収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

 長期前受金戻入 24億5,095万2千円

 他会計負担金 5億8,261万3千円

 雑収益 1億8,563万4千円

特別利益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

 過年度損益修正益 3,224万4千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第1款 下水道等事業費用	8,876,873	8,822,613	99.4	54,260
第1項 営業費用	7,963,136	7,875,170	98.9	87,966
第2項 営業外費用	889,737	943,887	106.1	△ 54,150
第3項 特別損失	4,000	3,557	88.9	443
第4項 予備費	20,000	0	0.0	20,000

(うち消費税及び地方消費税は2億2,936万2千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

減価償却費	50億8,518万1千円
流域下水道管理費	19億7,250万3千円
業務費	2億8,829万円
ポンプ場費	1億9,933万1千円

営業外費用の主なもの

支払利息及び企業債取扱諸費	6億5,488万8千円
消費税及び地方消費税	2億1,477万1千円

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正損	355万7千円
----------	---------

不用額の主なもの

減価償却費	4,344万9千円
総係費	1,630万4千円
消費税及び地方消費税	1,522万9千円

なお、営業外費用の不用額が△5,415万円となっている。これは決算における消費税等額の計算に当たり、特定収入及び非課税売上に係る仕入税額控除できない消費税等の額を雑支出に振り替える際、予算残高に対し7,303万7千円の不足が生じたが、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定に基づき処理したものである。

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	2,703,034	2,266,157	83.8	△ 436,877
第1項 企業債	1,255,500	902,300	71.9	△ 353,200
第2項 固定資産売却代金	0	4	-	4
第3項 他会計出資金	382,601	539,984	141.1	157,383
第4項 補助金	624,305	501,159	80.3	△ 123,146
第5項 他会計補助金	407,415	267,034	65.5	△ 140,381
第6項 負担金	33,123	55,552	167.7	22,429
第7項 その他資本的収入	90	124	137.8	34

(うち消費税及び地方消費税は185万5千円である。)

補助金

国庫補助金 5億 115万9千円

負担金 (消費税及び地方消費税を含む。)

受益者負担金 3,515万2千円

工事負担金 2,040万円

その他資本的収入

貸付金償還収入 12万4千円

資本的収入は、前年度に比べ1億1,890万5千円(消費税及び地方消費税を含む。)(5.0%)の減となっている。これは主に、企業債が8,750万円(10.7%)の増、補助金が5,105万9千円(11.3%)の増となったものの、他会計補助金が1億6,558万3千円(38.3%)の減、他会計出資金が1億106万7千円(15.8%)の減となったことによるものである。

他会計出資金は企業債元金の返済等の一部として、他会計補助金は建設改良費の財源として、それぞれ一般会計から受け入れた繰入金である。他会計補助金は、予算第9条で定められた範囲内であった。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	6,157,249	5,607,868	91.1	333,000	216,381
第1項 建設改良費	2,499,743	1,950,963	78.0	333,000	215,780
第2項 投資	600	0	0.0	0	600
第3項 企業債償還金	3,656,906	3,656,906	100.0	0	0

(うち消費税及び地方消費税は1億6,207万3千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

建設事業費 14億3,254万5千円

 うち公共下水道建設

 (地震・老朽化対策) 11億7,566万4千円

 公共下水道建設(雨水) 1億1,215万7千円

 公共下水道建設(汚水) 8,561万7千円

 浸水被害軽減対策 5,910万7千円

 流域下水道建設負担金事業費 3億2,344万4千円

 建設総務費 1億9,464万5千円

不用額の主なもの

建設事業費 2億 745万5千円

 うち公共下水道建設

 (地震・老朽化対策) 1億5,069万4千円

 浸水被害軽減対策 2,246万3千円

 公共下水道建設(雨水) 1,884万3千円

 公共下水道建設(汚水) 1,545万5千円

資本的支出は、前年度に比べ1億 4,331 万円(消費税及び地方消費税を含む。)(2.5%)の減となっている。これは主に、建設改良費において建設事業費の工事請負費が8,988万9千円(9.4%)の増、流域下水道建設負担金事業費の負担金が8,972万9千円(38.4%)の増、建設事業費の委託料が8,097万8千円(29.3%)の増となったものの、企業債償還金が2億 9,297 万7千円(7.4%)の減、建設改良費において建設総務費の負担金が1億 2,518 万7千円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は3億 3,300 万円で、これは下水道建設事業に係るもので、主に公共下水道建設(地震・老朽化対策)に関連する事業費である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 33億4,171万1千円は、

当年度分損益勘定留保資金	28億 154万 8 千円
当年度未処分利益剰余金	3億8,000万円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,718万 1 千円
減債積立金	7,000万円
過年度分損益勘定留保資金	298万 3 千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は 50 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	376,304	362,723	96.4	13,581

(職員給与費は消費税及び地方消費税36万7千円を含む。)

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されていた。

3 経営の状況

本年度の収益的収支は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
総収益	9,050,443	9,066,465	△ 16,022	△ 0.2
営業収益	5,815,622	5,866,490	△ 50,868	△ 0.9
営業外収益	3,202,551	3,199,782	2,769	0.1
特別利益	32,271	194	32,077	16,555.3
総費用	8,445,560	8,551,331	△ 105,771	△ 1.2
営業費用	7,646,131	7,632,636	13,496	0.2
営業外費用	796,195	916,558	△ 120,363	△ 13.1
特別損失	3,233	2,138	1,096	51.3
営業損益	△ 1,830,510	△ 1,766,146	△ 64,364	3.6
経常損益	575,846	517,078	58,768	11.4
純損益	604,883	515,134	89,749	17.4

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 58 億 1,562 万 2 千円で、前年度に比べ 5,086 万 8 千円(0.9%)の減となっている。これは主に

下水道使用料	44億5,219万円で	4,583万円	(1.0%)の減
他会計負担金	13億4,036万9千円で	1,086万4千円	(0.8%)の減

となったことによるものである。

下水道使用料の減は、主に有収水量が減となったことによるものである。

他会計負担金は、その全額が、国が示す繰出基準に基づく雨水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金であり、資産減耗費などの増があったものの減価償却費や企業債利息などの減により経費が減少したことにより減となった。

営業外収益は 32 億 255 万 1 千円で、前年度に比べ 276 万 9 千円(0.1%)の増となっている。これは主に

雑収益	1 億6,890万3千円で	7,684万7千円	(83.5%)の増
他会計負担金	5 億8,261万3千円で	7,248万6千円	(11.1%)の減

となったことによるものである。

雑収益の増は、主に流域下水道事業市町村負担金の精算返還金が前年度に比べ 7,756 万 1 千円(85.4%)の増となったことによるものである。

他会計負担金の主なものは、国が示す繰出基準に基づく汚水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金であり、臨時財政特例債の元利償還金などに要する経費が減少したことなどにより減となった。

特別利益は 3,227 万 1 千円で、前年度に比べ 3,207 万 7 千円(16,555.3%)の増となっている。これは主に

過年度損益修正益	3,224万 1 千円で	3,204万 7 千円(16,540.1%)の増
----------	--------------	--------------------------

となったことによるものである。これは主に、前年度の受託工事に係る受託事業収益があったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 76 億 4,613 万 1 千円で、前年度に比べ 1,349 万 6 千円(0.2%)の増となっている。これは主に

資産減耗費	9,471万 7 千円で	7,561万 4 千円(395.8%)の増
総係費	1 億1,868万 9 千円で	4,196万 3 千円(54.7%)の増
減価償却費	50億8,518万 1 千円で	6,289万 8 千円(1.2%)の減
管渠費	9,463万 4 千円で	2,402万 6 千円(20.2%)の減
流域下水道管理費	17億9,318万 5 千円で	1,449万 5 千円(0.8%)の減

となったことによるものである。

資産減耗費の増は、無形固定資産に係る固定資産除却費が3,988万 4 千円の皆増、有形固定資産に係る固定資産除却費が前年度に比べ3,573万円(187.0%)の増となったことによるものである。

総係費の増は、主に退職給付費が前年度に比べ2,520万 2 千円(164.0%)の増、内部事務システム再構築業務委託（下水道公営企業会計システム）に係る委託料1,238万 6 千円が皆増となったことなどにより委託料が前年度に比べ1,172万 3 千円(265.6%)の増となったことによるものである。

減価償却費の減は、有形固定資産減価償却費が前年度に比べ4,639万 3 千円(1.0%)の減、無形固定資産減価償却費が前年度に比べ1,650万 5 千円(2.3%)の減となったことによるものである。

管渠費の減は、主に前年度において受託工事があったことなどにより路面復旧費が前年度に比べ2,387万 5 千円(86.3%)の減となったことによるものである。

流域下水道管理費の減は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ減となったことによるものである。

営業外費用は 7 億9,619万 5 千円で、前年度に比べ 1 億2,036万 3 千円(13.1%)の

減となっている。これは

支払利息及び企業債取扱諸費

6億5,488万8千円で 1億1,377万8千円(14.8%)の減

雑支出 1億4,130万8千円で 658万5千円(4.5%)の減

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は、その全額が企業債利息で、企業債未償還残高が減少していることなどにより前年度に比べ減となっているものである。

雑支出の減は、主に特定収入及び非課税売上に係る仕入税額控除できない消費税等の額の費用化によるその他雑支出が前年度に比べ減となったことによるものである。

特別損失は323万3千円で、前年度に比べ109万6千円(51.3%)の増となっている。これは

過年度損益修正損 323万3千円で 109万6千円(51.3%)の増

となったことによるものである。これは主に、受水槽漏水や過大認定による前年度以前の下水道使用料の減額及び還付額が前年度に比べ増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
1 人件費	171,258	127,252	44,007	34.6
(主な増加科目)				
退職給付費	40,570	15,369	25,202	164.0
給料	54,772	45,570	9,203	20.2
手当等	36,571	31,682	4,889	15.4
法定福利費	20,345	17,036	3,308	19.4
2 物件費及びその他経費	8,274,301	8,424,080	△ 149,778	△ 1.8
(主な増加科目)				
固定資産除却費	94,717	19,103	75,614	395.8
(主な減少科目)				
企業債利息	654,888	768,665	△ 113,778	△ 14.8
有形固定資産減価償却費	4,394,725	4,441,118	△ 46,393	△ 1.0
路面復旧費	3,792	27,667	△ 23,875	△ 86.3
無形固定資産減価償却費	690,456	706,961	△ 16,505	△ 2.3
負担金	1,796,173	1,811,263	△ 15,089	△ 0.8

- ・ 退職給付費の増は、主に一般会計等の本年度末退職者に対する下水道等事業会計負担分支払いのため退職給付引当金を取り崩したことで退職給付引当金が減少し、本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が前年度に比べ増加したことによるものである。
- ・ 給料及び法定福利費の増は、主に損益勘定職員が1名増となったこと及び人事異動等によるものである。
- ・ 手当等の増は、主に令和3年4月1日の給与制度改正により副主幹級及び主査級職員が管理職手当の支給対象外となり時間外勤務手当の支給対象となったことにより管理職手当が減となったものの、それに伴う時間外勤務手当の増があったことや損益勘定職員が1名増となったこと及び人事異動等により期末・勤勉手当が増となったことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の増は、施設利用権の除却に伴う無形固定資産の除却費が3,988万4千円の皆増、下水道施設改築工事などに伴う有形固定資産の除却費が前年度に比べ3,573万円(187.0%)の増となったことによるものである。

- ・ 企業債利息の減は、主に企業債未償還残高が減少していることによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによる増があったものの、償却が終了した資産が増加したことによる減があったことによるものである。
- ・ 路面復旧費の減は、主に前年度において受託工事があったことによるものである。
- ・ 無形固定資産減価償却費の減は、主に施設利用権の除却があったことによるものである。
- ・ 負担金の減は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ減となったことによるものである。

経営状況及び財政状況をセグメント別に分類すると次のとおりである。

(単位：千円)

	事業区分		合計
	汚水処理事業	雨水処理事業	
営業収益	4,464,776	1,350,845	5,815,622
営業費用	5,826,198	1,819,934	7,646,131
営業損益	△ 1,361,421	△ 469,089	△ 1,830,510
経常損益	575,861	△ 15	575,846
セグメント資産	93,950,576	31,784,651	125,735,227
セグメント負債	70,188,115	21,777,212	91,965,327
その他の項目			
他会計繰入金	1,009,725	1,720,275	2,730,000
減価償却費	3,795,368	1,289,812	5,085,181
特別利益	32,256	15	32,271
特別損失	3,233	0	3,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849,457	1,560,690	2,410,147

汚水処理事業は、営業収益 44 億 6,477 万 6 千円に対し、営業費用 58 億 2,619 万 8 千円で、差引き営業損益は△13 億 6,142 万 1 千円となり、経常損益は 5 億 7,586 万 1 千円となった。

雨水処理事業は、営業収益 13 億 5,084 万 5 千円に対し、営業費用 18 億 1,993 万 4 千円で、差引き営業損益は△ 4 億 6,908 万 9 千円となり、経常損益は△ 1 万 5 千円となった。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価	124.15 円	124.33 円	△ 0.18 円
〃 汚水処理原価	127.26 円	128.48 円	△ 1.22 円
差 引 額	△ 3.11 円	△ 4.15 円	1.04 円

使用料単価：下水道使用料収入／有収水量

汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

浄化槽に関する収益・費用は除く

使用料単価は、下水道使用料収入及び有収水量がともに減少したことにより前年度に比べ 0.18 円減少した。汚水処理原価は、主に企業債利息の減などにより汚水処理費が減少したことにより前年度に比べ 1.22 円減少した。その結果、差引赤字額は有収水量 1 m³ 当たり 3.11 円となり、前年度に比べ 1.04 円改善した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
資 産	固 定 資 産	123,111,057	125,880,812	△ 2,769,754	△ 2.2
	流 動 資 産	2,624,169	2,254,789	369,381	16.4
資 産 合 計		125,735,227	128,135,601	△ 2,400,374	△ 1.9
負 債	固 定 負 債	30,100,003	32,571,775	△ 2,471,772	△ 7.6
	流 動 負 債	4,911,545	4,977,211	△ 65,666	△ 1.3
	繰 延 収 益	56,953,779	57,961,583	△ 1,007,804	△ 1.7
	小 計	91,965,327	95,510,568	△ 3,545,241	△ 3.7
資 本	資 本 金	32,109,734	30,999,750	1,109,984	3.6
	剰 余 金	1,660,166	1,625,282	34,883	2.1
	小 計	33,769,900	32,625,033	1,144,867	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計		125,735,227	128,135,601	△ 2,400,374	△ 1.9

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は 1,231 億 1,105 万 7 千円で、前年度に比べ 27 億 6,975 万 4 千円 (2.2%) の減となっている。これは主に

構築物	1,044億6,522万4千円で	23億9,727万5千円(2.2%)の減
施設利用権	156億9,858万4千円で	4億3,630万円(2.7%)の減
建設仮勘定	2,600万9千円で	8,534万1千円(76.6%)の減
機械及び装置	23億9,425万7千円で	1億6,132万5千円(7.2%)の増

となったことによるものである。

構築物の減は、主に管渠施設の増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

施設利用権の減は、主に大阪府に対する流域下水道建設負担金による増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

建設仮勘定の減は、主に令和2年度公共下水道築造工事（第2工区）及び令和2年度公共下水道施設改築工事（第1工区）の完了に伴い機械及び装置へ振り替えたことによるものである。

機械及び装置の増は、主に減価償却及び除却による減があったものの、令和2年度公共下水道築造工事（第2工区）、令和2年度公共下水道施設改築工事（第1工区）等に係るその他機械及び装置の増があったことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は26億2,416万9千円で、前年度に比べ3億6,938万1千円(16.4%)の増となっている。これは主に

現金・預金	15億 999万 7千円で	3億6,027万 4千円(31.3%)の増
未収金	11億1,414万 1千円で	920万 7千円(0.8%)の増

となったことによるものである。

未収金の増は、主に他会計出資金未収金（その他未収金）が皆減となったものの、雑収益未収金（営業外未収金）が前年度に比べ増となったことによるものである。

未収金の主なものは

下水道使用料未収金	8億9,632万 3千円
うち過年度分	922万 1千円
雑収益未収金（営業外未収金）	1億8,522万 4千円

となっている。

雑収益未収金（営業外未収金）は、令和2年度流域下水道事業市町村負担金の精算返還金である。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は301億3千円で、前年度に比べ24億7,177万2千円(7.6%)の減となっている。これは

企業債	299億4,795万 7千円で	24億8,671万 7千円(7.7%)の減
引当金	1億5,204万 6千円で	1,494万 5千円(10.9%)の増

となったことによるものである。

企業債は、全て建設改良費等の財源に充てるためのものである。企業債の減は、本年度発行額による増があったものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

なお、企業債の発行については、予算第5条で定める起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法の条件を満たしていた。

引当金は、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における下水道等事業在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。本年度の退職給付引当金繰入額は4,057万円、同取崩額は2,562万5千円である。

イ 流動負債について

流動負債は49億1,154万5千円で、前年度に比べ6,566万6千円(1.3%)の減となっている。これは主に

企業債	33億8,901万7千円で	2億6,788万8千円(7.3%)の減
未払金	14億7,791万7千円で	2億292万7千円(15.9%)の増

となったことによるものである。

未払金の増は、主に建設総務費未払金、未払消費税及び地方消費税が前年度に比べ減となったものの、建設事業費未払金、流域下水道建設負担金事業費未払金が前年度に比べ増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金720億378万1千円とその収益化累計額150億5,000万2千円の差額である569億5,377万9千円で、前年度に比べ10億780万4千円(1.7%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は321億973万4千円で、前年度に比べ11億998万4千円(3.6%)の増となっている。これは、未処分利益剰余金を議会の議決を経て組み入れたこと、減債積立金の本年度使用額を条例に基づき組み入れたこと及び他会計出資金を受け入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は16億6,016万6千円で、前年度に比べ3,488万3千円(2.1%)の増となっている。これは

利益剰余金	13億2,916万円で	3,488万3千円(2.7%)の増
-------	-------------	-------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

なお、利益剰余金は、その全額が当年度未処分利益剰余金である。

5 経営分析

(1) 業務分析

項 目	単 位	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	令 和 元 年 度
行政区域人口(A)	人	349,109	350,819	△ 1,710	351,019
処理区域人口(B)	人	347,900	349,552	△ 1,652	349,638
水洗化人口(C)	人	341,320	342,709	△ 1,389	342,305
人口普及率(B)/(A)	%	99.7	99.6	0.1	99.6
行政区域世帯	世帯	163,157	162,676	481	161,259
処理区域世帯	世帯	162,494	161,989	505	160,516
水洗化世帯	世帯	159,414	158,815	599	157,146
水洗化率(C)/(B)	%	98.1	98.0	0.1	97.9
総処理水量	m ³	54,019,907	52,289,969	1,729,938	49,172,583
汚水処理水量(D)	m ³	46,596,653	46,672,688	△ 76,035	45,096,273
雨水処理水量	m ³	7,423,254	5,617,281	1,805,973	4,076,310
有収水量(E)	m ³	35,824,150	36,143,637	△ 319,487	35,490,990
有収率(E)/(D)	%	76.9	77.4	△ 0.5	78.7
計画決定面積(汚水+合流)(F)	ha	4,640	4,640	0	4,640
計画決定面積(雨水+合流)(G)	ha	4,548	4,548	0	4,548
整備済面積(汚水+合流)(H)	ha	3,277	3,273	4	3,259
整備済面積(雨水+合流)(I)	ha	2,364	2,364	0	2,312
汚水整備済面積率(H)/(F)	%	70.6	70.5	0.1	70.2
雨水整備済面積率(I)/(G)	%	52.0	52.0	0.0	50.8
使用料単価(税抜き)	円/m ³	124.15	124.33	△ 0.18	125.80
汚水処理原価(税抜き)	円/m ³	127.26	128.48	△ 1.22	131.97
損益勘定職員数	人	15	14	1	14
資本勘定職員数	人	23	22	1	21

汚水整備は、新たに4haの区域で供用が開始され、累計では3,277haの区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象世帯数は前年度に比べ505世帯増の16万2,494世帯となった。このうち水洗化済み世帯数は、前年度に比べ599世帯増の15万9,414世帯となった。なお、計画決定面積(4,640ha)に対する進捗率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し70.6%となり、年度末の人口普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.7%となった。

雨水整備済面積は、前年度と同様の2,364haとなり、計画決定面積(4,548ha)に対する整備率も前年度と同様の52.0%となった。

(2) 財務分析

項 目		令和3年度	令和2年度	参考値*1	算 式	備考
収益率	総収支比率 (%)	107.2	106.0	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	106.8	106.0	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	*3
	営業収支比率 (%)	76.1	77.1	66.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$	*2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	101.9	102.2	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	53.4	45.3	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	53.4	45.3	61.5	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	82.1	87.8	126.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	138.8	146.5	142.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	97.9	98.2	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	*2
	自己資本構成比率 (%)	72.2	70.7	64.1	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	*2
	経費回収率 (%)	97.4	96.6	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}$	*3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	20.2	17.2	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	*3
	管渠老朽化率 (%)	4.5	2.9	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3
	管渠改善率 (%)	0.2	0.0	—	$\frac{\text{改善}(\text{更新} \cdot \text{改良} \cdot \text{修繕})\text{管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3

*1 総務省統計資料「令和2年度地方公営企業年鑑」より抜粋（令和2年度法適用企業平均）

*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率及び事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、76.1%となった。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、0.5%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましく、前年度に比べ 0.3 ポイント低下したが、101.9%となっている。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、流動負債に計上されている企業債が、現金預金等の流動資産に比べ多額となっているため、53.4%と低値ではあるが、前年度に比べると 8.1 ポイント上昇した。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すもので、地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存している関係上、こ

の比率は高くなる傾向にあるが、前年度に比べ5.7ポイント低下し、82.1%となった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。昭和60年代以降の集中的な整備による企業債は未だあるものの、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあり、前年度に比べ7.7ポイント低下し、138.8%となった。

固定資産構成比率は、下水道等事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。本年度は前年度に比べ0.3ポイント低下し、97.9%となった。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示しており、本年度は前年度に比べ1.5ポイント上昇し、72.2%となった。

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、本年度決算から決算附属書類である事業報告書に「経営指標に関する事項」の項目が追加された。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、97.4%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、20.2%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので4.5%となっている。管渠改善率は、本年度に更新した管渠延長の割合を示すもので0.2%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

(単位：千円、税込み)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
企業債償還金	3,656,906	企業債	902,300
建設改良費	1,950,963	固定資産売却代金	4
投資	0	他会計出資金	539,984
		国庫補助金	501,159
		他会計補助金	267,034
		受益者負担金	35,152
		工事負担金	20,400
		貸付金償還収入	124
		消費税及び地方消費税	
		資本的収支調整額	87,181
		減価償却費	5,085,181
		固定資産除却費	94,717
		長期前受金戻入額	△ 2,450,952
		4条非課税売上見合消費税及び地方消費税に係る雑支出	6
		4条特定収入仮払消費税及び地方消費税に係る雑支出	73,031
正味運転資金の増加	152,337	当年度純利益	604,883
合計	5,760,205	合計	5,760,205

※正味運転資金＝流動資産（短期貸付金を除く。）－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、企業債、当年度純利益、他会計出資金及び国庫補助金等の合計 57 億 6,020 万 5 千円、資金の使途は、企業債償還金、建設改良費の合計 56 億 786 万 8 千円である。

その差額 1 億 5,233 万 7 千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は 9 億 4,959 万 6 千円となっている。

現金・預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益	604,883	515,134	89,749
減価償却費	5,085,181	5,148,079	△ 62,898
固定資産除却費	94,717	19,103	75,614
過年度損益修正損	0	5	△ 5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,945	15,369	△ 423
賞与引当金の増減額(△は減少)	845	107	737
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	149	△ 17	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 86	△ 401	315
長期前受金戻入額	△ 2,450,952	△ 2,452,371	1,419
支払利息	654,888	768,665	△ 113,778
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 30	0	△ 30
過年度損益修正益	0	△ 139	139
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,703	△ 60,538	△ 27,165
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,953	73,039	△ 103,993
その他資産の増減額(△は増加)	4	0	4
その他負債の増減額(△は減少)	72	△ 300	372
小計	3,885,959	4,025,736	△ 139,777
利息の支払額	△ 655,588	△ 772,306	116,717
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,230,371	3,253,431	△ 23,060
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,180,570	△ 1,062,487	△ 118,083
有形固定資産の売却による収入	33	0	33
無形固定資産の取得による支出	△ 375,508	△ 293,933	△ 81,575
貸付金の回収による収入	124	151	△ 27
国庫補助金による収入	501,159	450,100	51,059
負担金による収入	52,253	40,479	11,775
一般会計からの繰入金による収入	267,034	432,617	△ 165,583
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 735,475	△ 433,073	△ 302,402
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
建設改良企業債による収入	902,300	814,800	87,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,656,906	△ 3,949,883	292,977
他会計出資金による収入	619,984	561,051	58,933
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 2,134,622	△ 2,574,032	439,410
資金増加額(△は減少)(①+②+③)	360,274	246,326	113,949
資金期首残高	1,149,723	903,397	246,326
資金期末残高	1,509,997	1,149,723	360,274

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額 24 億 5,095 万 2 千円があったものの、減価償却費 50 億 8,518 万 1 千円及び当年度純利益 6 億 488 万 3 千円があったため 32 億 3,037 万 1 千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国庫補助金による収入 5 億 115 万 9 千円及び一般会計からの繰入金による収入 2 億 6,703 万 4 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 11 億 8,057 万円及び無形固定資産の取得による支出 3 億 7,550 万 8 千円があったため 7 億 3,547 万 5 千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入9億230万円及び他会計出資金による収入6億1,998万4千円があったものの、同企業債の償還による支出36億5,690万6千円があったため21億3,462万2千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は15億999万7千円であり、前年度に比べ3億6,027万4千円の増となった。

6 結び

本年度は、高槻市下水道等事業経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）の中間年度となる 5 年目に当たる。本計画に基づき、整備事業については、公共下水道整備事業では、雨水整備として、前島排水分区において前島 2－6 雨水取口の整備が完了し、柳川排水分区において新たに雨水取口の実施設計が行われたほか、汚水整備として、真上処理分区などにおいて管渠築造工事が実施された。地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区における管更生工法による耐震化工事や指定避難所である小学校 6 校でマンホールトイレの整備が行われたほか、老朽化対策として、緑町などで管渠改築工事などが実施された。総合雨水対策事業では、J R 高槻駅北駅前広場でボックスカルバートによる雨水貯留施設の整備や東和町などで局所的浸水への対策工事が実施された。また、下水道施設の維持管理事業では、管渠や施設の点検・調査、改築・更新の実施設計が行われたほか、マンホール等の補修工事などが実施された。

決算状況についてみると、収益面では、主に雑収益や過年度損益修正益が前年度に比べ増となったものの、基幹収益である下水道使用料が有収水量の減少などにより前年度に比べ減となり、他会計負担金についても前年度に比べ減となったことから、総収益は前年度に比べ減となった。費用面では、主に資産減耗費及び人件費が前年度に比べ増となったものの、企業債利息及び減価償却費が前年度に比べ減となったことから、総費用も前年度に比べ減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ 8,974 万 9 千円増加し、6 億 488 万 3 千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率及び当座比率については、ともに前年度に比べ上昇したものの 53.4%で、望ましいとされる比率を大きく下回っている。企業債残高については、減少傾向にあり、企業債元金の償還財源として一般会計から受け入れている基準外繰入は年々減少している。引き続き、一般会計からの基準外繰入によらない自立した事業経営の実現に向け取り組まれない。

本年度は、高槻市下水道等事業経営計画の中間見直しが行われ、改訂版が策定された。下水道使用料については、今後も核家族化の進行や節水意識の向上などにより減少が見込まれていることから、国庫補助金等の財源確保や、水洗化率の更なる向上による下水道使用料の確保など、収益の改善に努め、経営基盤の強化を図られたい。また、整備事業については、老朽化対策や地震対策、総合雨水対策において掲げた新たな目標の達成に向けた取り組みを着実にを行い、安定的な下水道サービスの提供に努められたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 決 算 額		
	予 算 額	決 算 額	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 下 水 道 等 事 業 収 益	9,346,888,000	77.6	9,514,677,689	80.8	101.8
(1) 営 業 収 益	6,255,452,000	51.9	6,263,119,331	53.2	100.1
(2) 営 業 外 収 益	3,091,436,000	25.7	3,219,282,060	27.3	104.1
(3) 特 別 利 益	0	0.0	32,276,298	0.3	—
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	2,703,034,000	22.4	2,266,157,046	19.2	83.8
(1) 企 業 債	1,255,500,000	10.4	902,300,000	7.7	71.9
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	3,850	0.0	—
(3) 他 会 計 出 資 金	382,601,000	3.2	539,984,000	4.6	141.1
(4) 補 助 金	624,305,000	5.2	501,159,000	4.3	80.3
(5) 他 会 計 補 助 金	407,415,000	3.4	267,034,000	2.3	65.5
(6) 負 担 金	33,123,000	0.3	55,552,196	0.5	167.7
(7) そ の 他 資 本 的 収 入	90,000	0.0	124,000	0.0	137.8
合 計	12,049,922,000	100.0	11,780,834,735	100.0	97.8

(備 考)

営 業 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 447,497,741 円
 営 業 外 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 16,864,701 円
 特 別 利 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 5,780 円
 固 定 資 産 売 却 代 金 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 350 円
 負 担 金 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 1,854,536 円

を 含 む。

対 照 表

区 分 科 目	支 予 算 額		出 決 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 下 水 道 等 事 業 費 用	8,876,873,000	59.0	8,822,613,224	61.1	99.4
(1) 営 業 費 用	7,963,136,000	53.0	7,875,169,709	54.6	98.9
(2) 営 業 外 費 用	889,737,000	5.9	943,886,877	6.5	106.1
(3) 特 別 損 失	4,000,000	0.0	3,556,638	0.0	88.9
(4) 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	6,157,249,000	41.0	5,607,868,403	38.9	91.1
(1) 建 設 改 良 費	2,499,743,000	16.6	1,950,962,793	13.5	78.0
(2) 投 資	600,000	0.0	0	0.0	0.0
(3) 企 業 債 償 還 金	3,656,906,000	24.3	3,656,905,610	25.3	100.0
合 計	15,034,122,000	100.0	14,430,481,627	100.0	96.0

営 業 費 用 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 229,038,315 円
 特 別 損 失 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 323,325 円
 建 設 改 良 費 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 162,073,339 円

を含む。

比 較 損 益

		借		方			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	
	円	%	円	%	円	%	
1 営 業 費 用	7,646,131,394	84.5	7,632,635,604	84.2	13,495,790	100.2	
(1) 管 渠 費	94,633,970	1.0	118,660,257	1.3	△ 24,026,287	79.8	
(2) ポ ン プ 場 費	182,118,129	2.0	178,748,876	2.0	3,369,253	101.9	
(3) 浄 化 槽 費	9,262,100	0.1	9,144,000	0.1	118,100	101.3	
(4) 流 域 下 水 道 管 理 費	1,793,184,990	19.8	1,807,680,103	19.9	△ 14,495,113	99.2	
(5) 業 務 費	268,344,904	3.0	274,493,860	3.0	△ 6,148,956	97.8	
(6) 総 係 費	118,689,254	1.3	76,726,168	0.8	41,963,086	154.7	
(7) 減 価 償 却 費	5,085,180,765	56.2	5,148,079,012	56.8	△ 62,898,247	98.8	
(8) 資 産 減 耗 費	94,717,282	1.0	19,103,328	0.2	75,613,954	495.8	
2 営 業 外 費 用	796,195,104	8.8	916,558,121	10.1	△ 120,363,017	86.9	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	654,887,555	7.2	768,665,275	8.5	△ 113,777,720	85.2	
(2) 雑 支 出	141,307,549	1.6	147,892,846	1.6	△ 6,585,297	95.5	
3 特 別 損 失	3,233,313	0.0	2,137,585	0.0	1,095,728	151.3	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,233,313	0.0	2,137,585	0.0	1,095,728	151.3	
費 用 合 計	8,445,559,811	93.3	8,551,331,310	94.3	△ 105,771,499	98.8	
当 年 度 純 利 益	604,883,434	6.7	515,133,978	5.7	89,749,456	117.4	
総 合 計	9,050,443,245	100.0	9,066,465,288	100.0	△ 16,022,043	99.8	

計 算 書

区 分 科 目	貸				方	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,815,621,590	64.3	5,866,489,742	64.7	△ 50,868,152	99.1
(1) 下 水 道 使 用 料	4,452,189,764	49.2	4,498,019,840	49.6	△ 45,830,076	99.0
(2) 他 会 計 負 担 金	1,340,369,000	14.8	1,351,233,000	14.9	△ 10,864,000	99.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	23,062,826	0.3	17,236,902	0.2	5,825,924	133.8
2 営 業 外 収 益	3,202,551,137	35.4	3,199,781,791	35.3	2,769,346	100.1
(1) 他 会 計 負 担 金	582,613,000	6.4	655,099,000	7.2	△ 72,486,000	88.9
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,450,951,776	27.1	2,452,371,147	27.0	△ 1,419,371	99.9
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	83,645	0.0	256,216	0.0	△ 172,571	32.6
(4) 雑 収 益	168,902,716	1.9	92,055,428	1.0	76,847,288	183.5
3 特 別 利 益	32,270,518	0.4	193,755	0.0	32,076,763	16,655.3
(1) 固 定 資 産 売 却 益	29,500	0.0	0	0.0	29,500	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	32,241,018	0.4	193,755	0.0	32,047,263	16,640.1
収 益 合 計	9,050,443,245	100.0	9,066,465,288	100.0	△ 16,022,043	99.8
総 合 計	9,050,443,245	100.0	9,066,465,288	100.0	△ 16,022,043	99.8

比 較 貸 借

区 分 科 目		資 産 の 部		前 年 度 対 比	
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
		金 額 (A)	金 額 (B)		
		円	円	円	%
資 産 の 部					
1	固 定 資 産	123,111,057,438	125,880,811,937	△ 2,769,754,499	97.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	107,396,207,293	109,729,661,330	△ 2,333,454,037	97.9
	イ 土 地	314,739,801	314,739,801	0	100.0
	ロ 建 物	194,750,592	206,915,761	△ 12,165,169	94.1
	ハ 構 築 物	104,465,223,672	106,862,498,340	△ 2,397,274,668	97.8
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,394,256,547	2,232,931,766	161,324,781	107.2
	ホ 車 両 運 搬 具	10,590	14,090	△ 3,500	75.2
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	1,216,720	1,211,292	5,428	100.4
	ト 建 設 仮 勘 定	26,009,371	111,350,280	△ 85,340,909	23.4
	(2) 無 形 固 定 資 産	15,714,850,145	16,151,150,607	△ 436,300,462	97.3
	イ 地 上 権	16,266,162	16,266,162	0	100.0
	ロ 施 設 利 用 権	15,698,583,983	16,134,884,445	△ 436,300,462	97.3
2	流 動 資 産	2,624,169,457	2,254,788,826	369,380,631	116.4
	(1) 現 金・預 金	1,509,997,083	1,149,722,763	360,274,320	131.3
	(2) 未 収 金	1,115,938,503	1,106,791,093	9,147,410	100.8
	貸 倒 引 当 金	△ 1,797,376	△ 1,856,815	59,439	96.8
	(3) 短 期 貸 付 金	0	124,000	△ 124,000	皆減
	貸 倒 引 当 金	0	△ 27,000	27,000	0.0
	(4) 前 払 費 用	31,247	34,785	△ 3,538	89.8
資 産 合 計		125,735,226,895	128,135,600,763	△ 2,400,373,868	98.1

対 照 表

		負 債 及 び		資 本 の 部			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	
	円	%	円	%	円	%	
負 債 の 部							
3 固 定 負 債	30,100,003,133	23.9	32,571,774,893	25.4	△ 2,471,771,760	92.4	
(1) 企 業 債	29,947,956,861	23.8	32,434,674,064	25.3	△ 2,486,717,203	92.3	
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	29,947,956,861	23.8	32,434,674,064	25.3	△ 2,486,717,203	92.3	
(2) 引 当 金	152,046,272	0.1	137,100,829	0.1	14,945,443	110.9	
イ 退職給付引当金	152,046,272	0.1	137,100,829	0.1	14,945,443	110.9	
4 流 動 負 債	4,911,544,779	3.9	4,977,210,799	3.9	△ 65,666,020	98.7	
(1) 企 業 債	3,389,017,203	2.7	3,656,905,610	2.9	△ 267,888,407	92.7	
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,389,017,203	2.7	3,656,905,610	2.9	△ 267,888,407	92.7	
(2) 未 払 金	1,477,916,821	1.2	1,274,989,837	1.0	202,926,984	115.9	
(3) 未 払 費 用	15,715,177	0.0	16,415,869	0.0	△ 700,692	95.7	
(4) 引 当 金	23,803,578	0.0	23,879,483	0.0	△ 75,905	99.7	
イ 賞 与 引 当 金	20,018,674	0.0	19,969,141	0.0	49,533	100.2	
ロ 法定福利費引当金	3,784,904	0.0	3,910,342	0.0	△ 125,438	96.8	
(5) 預 り 金	5,092,000	0.0	5,020,000	0.0	72,000	101.4	
5 繰 延 収 益	56,953,779,030	45.3	57,961,582,552	45.2	△ 1,007,803,522	98.3	
(1) 長 期 前 受 金	72,003,781,340	57.3	70,631,934,406	55.1	1,371,846,934	101.9	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 15,050,002,310	△ 12.0	△ 12,670,351,854	△ 9.9	△ 2,379,650,456	118.8	
資 本 の 部							
6 資 本 金	32,109,734,273	25.5	30,999,750,273	24.2	1,109,984,000	103.6	
(1) 資 本 金	32,109,734,273	25.5	30,999,750,273	24.2	1,109,984,000	103.6	
7 剰 余 金	1,660,165,680	1.3	1,625,282,246	1.3	34,883,434	102.1	
(1) 資 本 剰 余 金	331,005,963	0.3	331,005,963	0.3	0	100.0	
イ 国 庫 補 助 金	142,976,444	0.1	142,976,444	0.1	0	100.0	
ロ 他 会 計 補 助 金	187,162,428	0.1	187,162,428	0.1	0	100.0	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	867,091	0.0	867,091	0.0	0	100.0	
(2) 利 益 剰 余 金	1,329,159,717	1.1	1,294,276,283	1.0	34,883,434	102.7	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,329,159,717	1.1	1,294,276,283	1.0	34,883,434	102.7	
負 債 合 計	91,965,326,942	73.1	95,510,568,244	74.5	△ 3,545,241,302	96.3	
資 本 合 計	33,769,899,953	26.9	32,625,032,519	25.5	1,144,867,434	103.5	
負 債 資 本 合 計	125,735,226,895	100.0	128,135,600,763	100.0	△ 2,400,373,868	98.1	

比 較 費 用

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令和 3 年 度	令和 2 年 度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	171,258,482	127,251,571	44,006,911	134.6	2.0	1.5
(1) 営 業 費 用	171,258,482	127,251,571	44,006,911	134.6	2.0	1.5
給 料	54,772,101	45,569,580	9,202,521	120.2	0.6	0.5
手 当 等	36,570,604	31,681,846	4,888,758	115.4	0.4	0.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,113,237	7,268,427	844,810	111.6	0.1	0.1
報 酬	9,361,754	8,949,752	412,002	104.6	0.1	0.1
退 職 給 付 費	40,570,451	15,368,718	25,201,733	264.0	0.5	0.2
法 定 福 利 費	20,344,879	17,036,462	3,308,417	119.4	0.2	0.2
法定福利費引当金繰入額	1,525,456	1,376,786	148,670	110.8	0.0	0.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	8,274,301,329	8,424,079,739	△ 149,778,410	98.2	98.0	98.5
(1) 営 業 費 用	7,474,872,912	7,505,384,033	△ 30,511,121	99.6	88.5	87.8
旅 費	389,273	406,736	△ 17,463	95.7	0.0	0.0
備 消 品 費	2,475,522	1,934,005	541,517	128.0	0.0	0.0
材 料 費	3,044,820	2,578,480	466,340	118.1	0.0	0.0
燃 料 費	437,690	447,428	△ 9,738	97.8	0.0	0.0
光 熱 水 費	1,089,453	1,019,399	70,054	106.9	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	294,436	320,475	△ 26,039	91.9	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	5,942,425	7,544,404	△ 1,601,979	78.8	0.1	0.1
委 託 料	452,454,344	456,339,501	△ 3,885,157	99.1	5.4	5.3
手 数 料	410,350	410,000	350	100.1	0.0	0.0
賃 借 料	2,898,889	2,707,837	191,052	107.1	0.0	0.0
修 繕 費	4,713,920	2,886,740	1,827,180	163.3	0.1	0.0
路 面 復 旧 費	3,792,000	27,667,001	△ 23,875,001	13.7	0.0	0.3
動 力 費	17,497,302	17,018,925	478,377	102.8	0.2	0.2

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		構成比率		
	金 額(A)	金 額(B)	増 (A) -	減 (B)	(A) — (B)	令和 3 年度	令和 2 年度
	円	円	円		%	%	%
負 担 金	1,796,173,343	1,811,262,646	△ 15,089,303		99.2	21.3	21.2
研 修 費	25,000	107,457	△ 82,457		23.3	0.0	0.0
公 課 費	24,600	16,400	8,200		150.0	0.0	0.0
保 険 料	878,983	876,821	2,162		100.2	0.0	0.0
補 助 金	460,000	3,260,000	△ 2,800,000		14.1	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,790,998	1,397,438	393,560		128.2	0.0	0.0
貸 倒 損 失	181,517	0	181,517		皆増	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	4,394,725,136	4,441,118,295	△ 46,393,159		99.0	52.0	51.9
無形固定資産減価償却費	690,455,629	706,960,717	△ 16,505,088		97.7	8.2	8.3
固 定 資 産 除 却 費	94,717,282	19,103,328	75,613,954		495.8	1.1	0.2
(2) 営 業 外 費 用	796,195,104	916,558,121	△ 120,363,017		86.9	9.4	10.7
企 業 債 利 息	654,887,555	768,665,275	△ 113,777,720		85.2	7.8	9.0
受益者負担金前納報奨金	1,190,600	700	1,189,900	170,085.7		0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	140,116,949	147,892,146	△ 7,775,197		94.7	1.7	1.7
(3) 特 別 損 失	3,233,313	2,137,585	1,095,728		151.3	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	3,233,313	2,137,585	1,095,728		151.3	0.0	0.0
	8,445,559,811	8,551,331,310	△ 105,771,499		98.8	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比	
		令 和 3	
行 政 区 域 人 口			
処 理 区 域 人 口			
水 洗 化 人 口			
行 政 区 域 世 帯			
処 理 区 域 世 帯			
水 洗 化 世 帯			
人 口 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 人 口}}{\text{行 政 区 域 人 口}}$	$\frac{347,900 \text{ 人}}{349,109 \text{ 人}}$	
水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 人 口}}$	$\frac{341,320 \text{ 人}}{347,900 \text{ 人}}$	
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$	$\frac{35,824,150 \text{ m}^3}{46,596,653 \text{ m}^3}$	
使用料単価（税抜き）	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}} \text{ ※1}$	$\frac{4,447,745,462 \text{ 円}}{35,824,150 \text{ m}^3}$	
汚水処理原価（税抜き）	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}} \text{ ※1}$	$\frac{4,558,893,000 \text{ 円}}{35,824,150 \text{ m}^3}$	
職員 1 人当たり使用料収入	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{4,452,189,764 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{35,824,150 \text{ m}^3}{15 \text{ 人}}$	
職員 1 人当たり純利益	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{604,883,434 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$	

※1 浄化槽を除く

実 績 表

率		
年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
349,109 人	350,819 人	351,019 人
347,900 人	349,552 人	349,638 人
341,320 人	342,709 人	342,305 人
163,157 世帯	162,676 世帯	161,259 世帯
162,494 世帯	161,989 世帯	160,516 世帯
159,414 世帯	158,815 世帯	157,146 世帯
99.7 %	99.6 %	99.6 %
98.1 %	98.0 %	97.9 %
76.9 %	77.4 %	78.7 %
124.15 円/m ³	124.33 円/m ³	125.80 円/m ³
127.26 円/m ³	128.48 円/m ³	131.97 円/m ³
296,812,651 円/人	321,287,131 円/人	319,227,636 円/人
2,388,277 m ³ /人	2,581,688 m ³ /人	2,535,071 m ³ /人
40,325,562 円/人	36,795,284 円/人	30,636,938 円/人

自動車運送事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

本年度の収益的収支については、営業収益は25億9,184万1千円で前年度に比べ1億2,256万8千円(5.0%)の増、営業外収益は4億4,978万8千円で前年度に比べ8,714万7千円(24.0%)の増、特別利益は381万7千円で前年度に比べ201万5千円(111.9%)の増となり、収益全体は30億4,544万5千円で前年度に比べ2億1,172万9千円(7.5%)の増となった。

一方、営業費用は33億3,490万1千円で前年度に比べ713万2千円(0.2%)の減、営業外費用は9万5千円で前年度に比べ2万9千円(23.6%)の減、特別損失は382万8千円で前年度に比べ329万9千円(623.9%)の増となり、費用全体は33億3,882万4千円で前年度に比べ386万3千円(0.1%)の減となった。

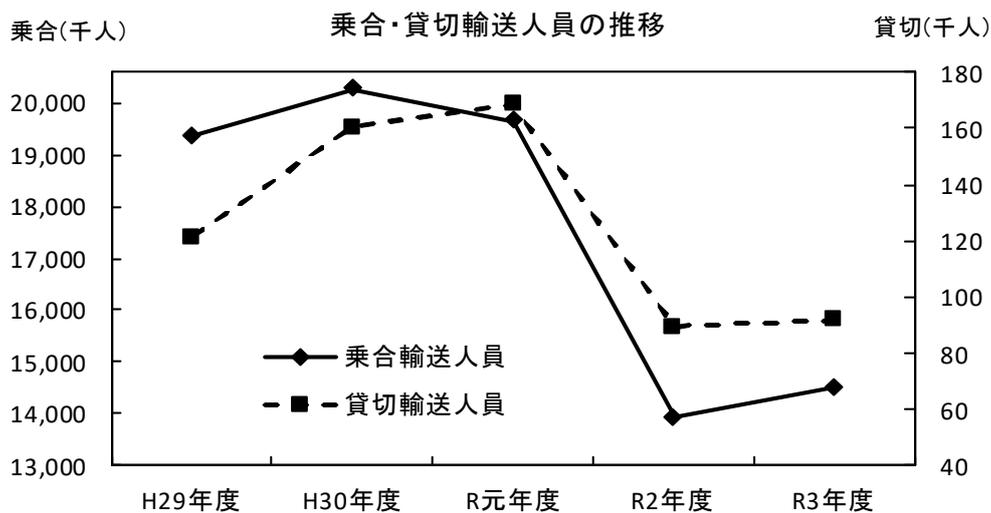
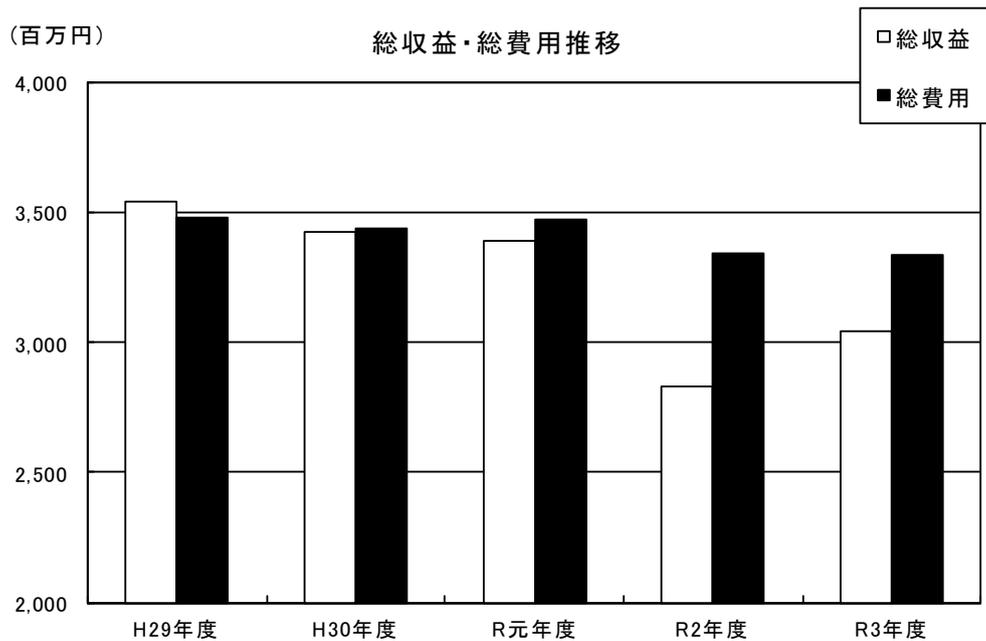
収益的収支決算は、総収益30億4,544万5千円に対して、総費用は33億3,882万4千円となり、当年度純損失は2億9,337万9千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金26億678万5千円から当年度純損失を差し引き23億1,340万6千円となった。

平成29年度から令和3年度にかけての総収益・総費用の推移及び乗合・貸切輸送人員の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	3,542,987	3,424,996	3,393,579	2,833,716	3,045,445
総費用	3,481,881	3,440,684	3,474,710	3,342,687	3,338,824
純利益(△は純損失)	61,107	△ 15,688	△ 81,131	△ 508,972	△ 293,379
乗合輸送人員	19,376,943	20,296,682	19,681,170	13,945,495	14,532,517
貸切輸送人員	121,398	160,313	168,603	89,332	91,958



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は1,003万4千円で前年度に比べ3億9,456万4千円（97.5%）の減、支出総額は6億3,132万円で前年度に比べ3億8,155万3千円（152.8%）の増となった。

資本的収支差引きは、6億2,128万6千円の不足となり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、過年度分及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(2) 職員数について

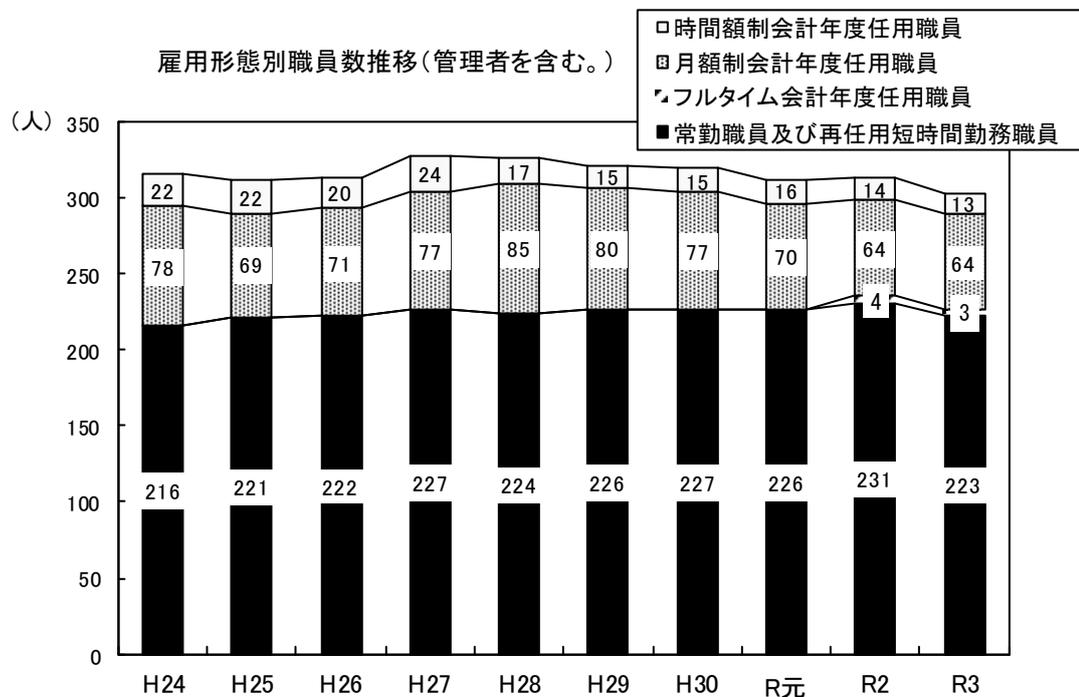
自動車運送事業は典型的な労働集約型産業といわれ、本市においても総費用の中で人

件費が72.3%を占めている。本年度は前年度に比べ1.5ポイント低下した(70ページ参照)。これは主に、退職給付費が増となったものの、手当等、給料及び法定福利費が減となったことによるものである。

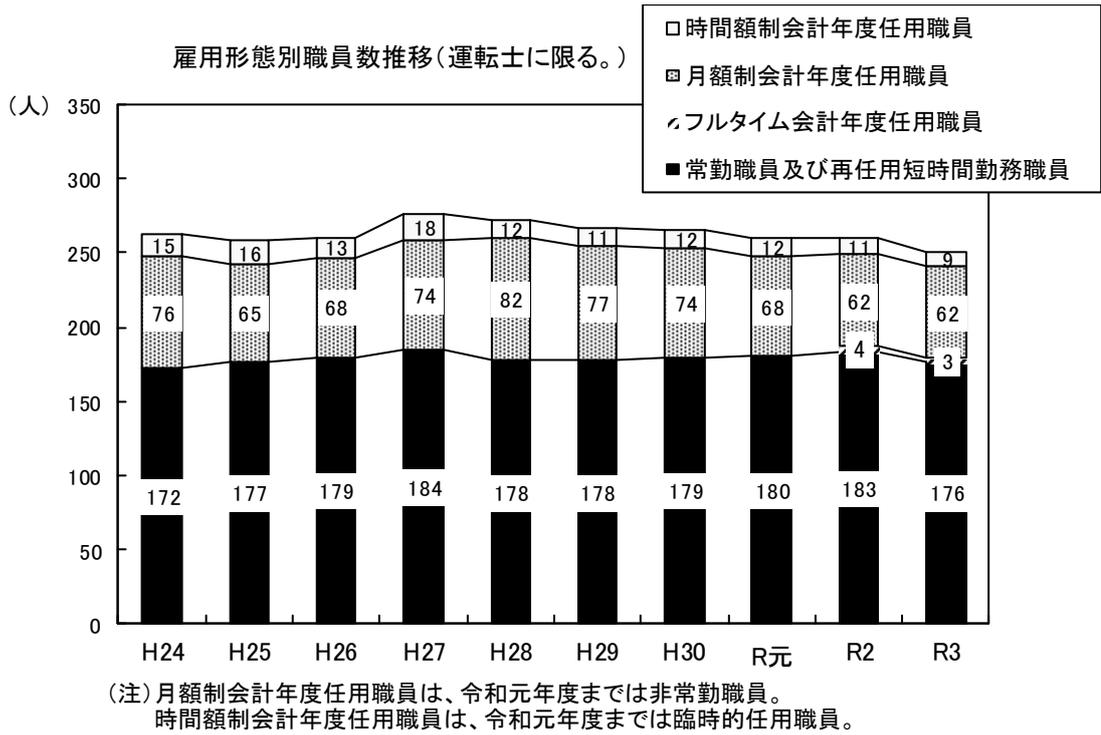
本年度末現在の職員数(管理者を含む。)は、常勤職員及び再任用短時間勤務職員223人、フルタイム会計年度任用職員3人、月額制会計年度任用職員64人、時間額制会計年度任用職員13人の計303人である。うち運転士は、常勤職員及び再任用短時間勤務職員176人、フルタイム会計年度任用職員3人、月額制会計年度任用職員62人、時間額制会計年度任用職員9人の計250人である。

なお、運転士における会計年度任用職員が占める割合は29.6%である。

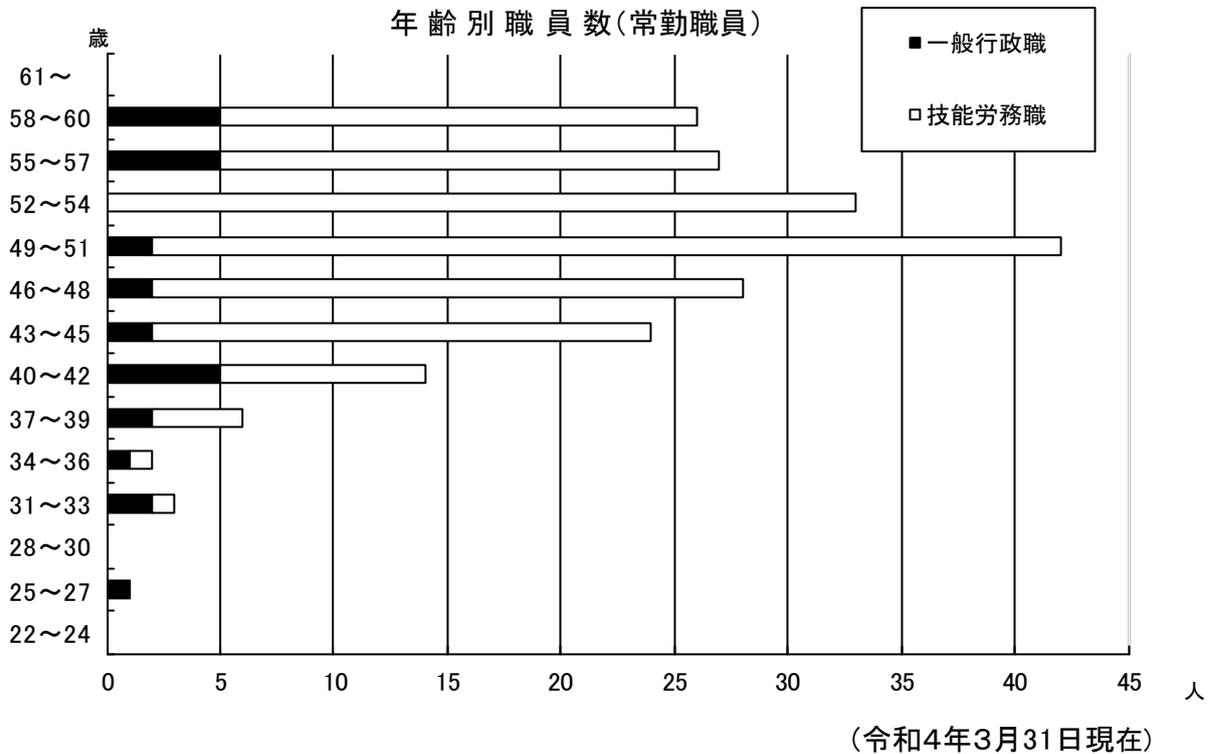
全職員及び運転士の雇用形態別職員数推移(各年度末)は、次のグラフのとおりとなっている。



(注) 月額制会計年度任用職員は、令和元年度までは非常勤職員。
時間額制会計年度任用職員は、令和元年度までは臨時的任用職員。



常勤職員（管理者を除く。）における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。
運転士（技能労務職）における49歳から60歳までの職員が64.8%を占めており、若年層の運転士の確保が課題であると考えられる。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 自動車運送事業収益	3,571,831	3,235,466	90.6	△ 336,365
第1項 営業収益	3,128,988	2,780,206	88.9	△ 348,782
第2項 営業外収益	442,843	450,587	101.7	7,744
第3項 特別利益	0	4,673	—	4,673

(うち消費税及び地方消費税は1億8,959万円である。)

営業収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

 運送収益 27億2,974万4千円

 運送雑収益 5,046万2千円

営業外収益 (消費税及び地方消費税を含む。)

 他会計補助金 4億1,767万9千円

 長期前受金戻入 1,972万8千円

 雑収益 1,188万7千円

 受取利息及び配当金 129万3千円

特別利益 (消費税及び地方消費税を含む。)

 固定資産売却益 467万3千円

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)
第1款 自動車運送事業費用	3,792,119	3,491,998	92.1	300,121
第1項 営業費用	3,643,230	3,377,591	92.7	265,639
第2項 営業外費用	136,000	111,060	81.7	24,940
第3項 特別損失	7,889	3,347	42.4	4,542
第4項 予備費	5,000	0	0.0	5,000

(うち消費税及び地方消費税は4,269万円である。)

営業費用の主なもの (消費税及び地方消費税を含む。)

 運転費 22億 109万2千円

 運輸管理費 4億 784万8千円

 固定資産減価償却費 2億3,979万3千円

車両修繕費	2億2,314万2千円
一般管理費	2億1,704万8千円
営業外費用の主なもの	
消費税及び地方消費税	1億1,101万6千円
特別損失	
固定資産売却損	334万7千円
不用額の主なもの	
運転費	1億9,450万6千円
消費税及び地方消費税	2,398万4千円
一般管理費	2,106万2千円
固定資産減価償却費	2,002万3千円

(2) 資本的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 資本的収入	1,100	10,034	912.2	8,934
第1項 固定資産売却代金	1,100	10,034	912.2	8,934

(うち消費税及び地方消費税は91万2千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ3億9,456万4千円(消費税及び地方消費税を含む。)(97.5%)の減となっている。これは主に、投資有価証券の満期償還による収入が4億円の皆減となったことによるものである。

なお、企業債については、本年度も発行はなかった。

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	776,089	631,320	81.3	0	144,769
第1項 建設改良費	375,939	232,426	61.8	0	143,513
第2項 投資	400,150	398,894	99.7	0	1,256

(うち消費税及び地方消費税は2,113万円である。)

建設改良費(消費税及び地方消費税を含む。)

建設費	2億3,242万6千円
うち車両	1億8,462万4千円
構築物	2,348万6千円

機械及び装置	1,412万6千円
建物	925万1千円
工具、器具及び備品	93万9千円

不用額の主なもの

建設改良費	1億4,351万3千円
うち車両	1億2,566万1千円
機械及び装置	1,087万4千円

資本的支出は、前年度に比べ3億8,155万3千円(消費税及び地方消費税を含む。)(152.8%)の増となっている。これは主に、建設改良費においてその他無形固定資産が1億2,580万6千円の皆減、工具、器具及び備品が5,235万4千円(98.2%)の減、構築物が2,293万円(49.4%)の減となったものの、投資が3億9,889万4千円の皆増、建設改良費において車両が1億8,462万4千円の皆増となったことによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額	6億2,128万6千円は、
過年度分損益勘定留保資金	5億7,452万4千円
過年度分及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,676万2千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は1億円であるが、本年度の一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)
職員給与費	2,604,027	2,400,072	92.2	203,955

(職員給与費は消費税及び地方消費税182万2千円を含む。)

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されていた。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A-B)
購入限度額	252,283	255,775	△ 3,492
購入実績額	244,193	193,296	50,896
(うち消費税及び地方消費税)	15,762	10,785	4,977
年度末貯蔵品高	2,161	1,712	449

たな卸資産購入額は、予算第10条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

本年度の収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率 (C/B)
総収益	3,045,445	2,833,716	211,729	7.5
営業収益	2,591,841	2,469,273	122,568	5.0
営業外収益	449,788	362,641	87,147	24.0
特別利益	3,817	1,801	2,015	111.9
総費用	3,338,824	3,342,687	△ 3,863	△ 0.1
営業費用	3,334,901	3,342,034	△ 7,132	△ 0.2
営業外費用	95	125	△ 29	△ 23.6
特別損失	3,828	529	3,299	623.9
営業損益	△ 743,060	△ 872,760	129,700	△ 14.9
経常損益	△ 293,368	△ 510,244	216,876	△ 42.5
純損益	△ 293,379	△ 508,972	215,592	△ 42.4

(注) 営業損益、経常損益、純損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は25億9,184万1千円で、前年度に比べ1億2,256万8千円(5.0%)の増となっている。これは、

 運送収益 25億4,596万6千円で 1億1,867万7千円(4.9%)の増

 運送雑収益 4,587万4千円で 389万1千円(9.3%)の増

となったことによるものである。

 運送収益の内容は、

 乗合収入 24億9,765万3千円で 1億676万5千円(4.5%)の増

 貸切収入 4,831万3千円で 1,191万2千円(32.7%)の増

である。

乗合収入では、普通券収入が11億3,293万2千円で前年度に比べ8,692万1千円(8.3%)の増、定期券収入が6億5,653万8千円で前年度に比べ166万円(0.3%)の増、高齢者等福祉乗車券収入が7億818万4千円で前年度に比べ1,818万4千円(2.6%)の増となっている。普通券収入の増は、主に前年度は4月、5月に新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していたが、本年度は当該期間における収入が増加したことによるものである。定期券収入の増は、通勤定期券は減少したものの、対面授業の再開などで通学定期券が増加したことによるものである。高齢者等福祉乗車券収入の増は、前年度までは、高齢者に係る高槻市自動車運送事業会計に対する補助金交付要綱に基づき、高齢者に係る市営バス乗車運賃の一部として一般会計から6億円の補助金を収入していたが、市営バス高齢者無料乗車制度の見直しに伴い、乗車実績に応じた負担金制度に変更となり、本年度の乗車実績を基に算出した結果、収入額が増となったことによるものである。

貸切収入の増は、主に子ども未来部保育幼稚園事業課と連携した送迎保育ステーション事業の実施に伴う貸切バスの運行、JR高槻駅南及び阪急高槻駅と新型コロナウイルスワクチン接種会場間の循環貸切バスの運行によるものである。

運送雑収益の増は、主に関西将棋会館の移転及び新型コロナウイルスワクチン接種などに係る市からの広告契約の増加により広告料が増となったことによるものである。

営業外収益は4億4,978万8千円で、前年度に比べ8,714万7千円(24.0%)の増となっている。これは主に、

他会計補助金 4億1,767万9千円で 8,565万9千円(25.8%)の増
となったことによるものである。

他会計補助金の増は、主に生活交通路線維持事業補助金及び地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金が増となったことによるものである。

他会計補助金の内容は、

生活交通路線維持事業補助金 3億1,451万8千円

地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金
5,996万1千円

バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金
2,135万4千円

地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金

	1,386万4千円
公共交通事業者特別応援金	480万円
通学定期券特別割引補助金	318万2千円

である。

生活交通路線維持事業補助金について、生活交通路線を維持するという本来の事業補助としての目的を明確化するため、本年度において制度見直しが行われた。見直し内容は、多くの需要が見込めない市街化調整区域を相当区間通っている6路線を補助対象路線として位置づけ、補助対象経費である運行損失額の算出に用いる人件費を変更し、補助割合を100%とすることとしたものである。制度変更の結果、同補助金の額が前年度に比べ増となったものである。

一般会計繰入金は、国の繰出基準に基づく各経費に対する一般会計からの繰出金を繰り入れたものである。

公共交通事業者特別応援金は、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けるなか事業継続に努める公共交通事業者に対し市から給付された特別応援金を前年度に引き続き受けたものである。

特別利益は381万7千円で、前年度に比べ201万5千円(111.9%)の増となっている。これは、車両を売却したことによる固定資産売却益が増となったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は33億3,490万1千円で、前年度に比べ713万2千円(0.2%)の減となっている。これは主に、

運輸管理費	3億9,825万3千円で	2,678万8千円(6.3%)の減
一般管理費	2億1,101万円で	2,046万7千円(8.8%)の減
車両修繕費	2億285万6千円で	729万2千円(3.5%)の減
運転費	21億9,867万8千円で	663万1千円(0.3%)の減
その他修繕費	3,922万2千円で	3,342万4千円(576.5%)の増
固定資産減価償却費	2億3,979万3千円で	1,936万2千円(8.8%)の増

となったことによるものである。

運輸管理費の減は、主に給料、退職給付費及び手当等が増となったことなどにより人件費が3億241万1千円で前年度に比べ756万円(2.6%)の増となったものの、委託料が6,992万3千円で前年度に比べ1,713万8千円(19.7%)の減、印刷製本費が78万7千

円で前年度に比べ1,669万6千円(95.5%)の減となったことによるものである。

一般管理費の減は、主に委託料が3,391万7千円で前年度に比べ1,418万7千円(29.5%)の減、手当等及び給料の減などにより人件費が1億5,055万円で前年度に比べ778万3千円(4.9%)の減となったことによるものである。

車両修繕費の減は、主に部分品費が2,235万8千円で前年度に比べ475万5千円(27.0%)の増となったものの、外注修繕費が1億1,346万6千円で前年度に比べ1,692万4千円(13.0%)の減となったことによるものである。

運転費の減は、主に軽油単価の上昇により軽油費が2億2,798万2千円で前年度に比べ4,504万3千円(24.6%)の増となったものの、手当等、給料及び法定福利費が減となったことなどにより人件費が19億6,004万9千円で前年度に比べ5,329万8千円(2.6%)の減となったことによるものである。

その他修繕費の増は、主に工具、器具及び備品修繕費が3,798万2千円で前年度に比べ3,556万3千円(1,469.7%)の増となったことによるものである。

固定資産減価償却費の増は、主に工具、器具及び備品減価償却費が7,467万3千円で前年度に比べ2,163万5千円(22.5%)の減となったものの、無形固定資産減価償却費が5,897万8千円で前年度に比べ2,285万4千円(63.3%)の増、車両減価償却費が5,706万1千円で前年度に比べ1,434万9千円(33.6%)の増となったことによるものである。

営業外費用は9万5千円で、前年度に比べ2万9千円(23.6%)の減となっている。これは、仕入税額控除できない消費税等を雑支出に計上しているが、それが同額減少したことによるものである。

特別損失は382万8千円で、前年度に比べ329万9千円(623.9%)の増となっている。これは、過年度損益修正損が52万9千円の皆減となったものの、固定資産売却損が382万8千円の皆増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
1 人 件 費	2,413,010	2,466,532	△ 53,522	△ 2.2
(増加科目)				
退職給付費	111,945	91,675	20,270	22.1
(主な減少科目)				
手当等	890,361	919,059	△ 28,698	△ 3.1
給料	898,481	919,317	△ 20,835	△ 2.3
法定福利費	358,767	373,103	△ 14,336	△ 3.8
賞与引当金繰入額	129,163	137,308	△ 8,145	△ 5.9
2 物件費及びその他経費	925,814	876,155	49,659	5.7
(主な増加科目)				
軽油費	227,982	182,939	45,043	24.6
工具、器具及び備品修繕費	37,982	2,420	35,563	1,469.7
無形固定資産減価償却費	58,978	36,124	22,854	63.3
車両減価償却費	57,061	42,712	14,349	33.6
手数料	17,082	11,526	5,556	48.2
(主な減少科目)				
委託料	147,359	178,685	△ 31,325	△ 17.5
工具、器具及び備品減価償却費	74,673	96,308	△ 21,635	△ 22.5
外注修繕費	113,466	130,390	△ 16,924	△ 13.0
印刷製本費	1,187	17,727	△ 16,541	△ 93.3

- ・ 退職給付費の増は、主に前年度に比べ退職者が増加したことなどに伴い退職給付引当金の取崩し額が前年度に比べ増となったことで、本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が前年度に比べ増加したことによるものである。
- ・ 手当等の減は、主に管理職手当の減、地域手当の減及び時間外勤務手当の減によるものである。管理職手当の減は、令和3年4月1日の給与制度改正により副主幹級及び主査級職員が管理職手当の支給対象外となり時間外勤務手当の支給対象となったことなどによるものである。また、時間外勤務手当の減は、給与制度改正により副主幹級及び主査級職員の時間外勤務手当の増があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を受け、コロナ禍以前のダイヤを維持することが難しいため令和3年4月から減便を実施したことによる減があったことなどによるものである。
- ・ 給料の減は、主に常勤職員数の減によるものである。

- ・ 法定福利費の減は、主に共済組合費の減によるものである。
- ・ 賞与引当金繰入額の減は、職員数の減などにより令和4年6月支給の賞与の本年度負担の引当額が減となったことによるものである。
- ・ 軽油費の増は、軽油単価が上昇したことによるものである。
- ・ 工具、器具及び備品修繕費の増は、主に新500円硬貨対応に伴う車載運賃箱の改修などがあったことによるものである。
- ・ 無形固定資産減価償却費の増は、前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるものである。
- ・ 車両減価償却費の増は、償却が進んだことによる減があったものの、本年度に購入した大型ノンステップバス8両などの償却が開始されたことによるものである。
- ・ 手数料の増は、主に睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査があったことによるものである。
- ・ 委託料の減は、主に前年度の高槻市営バス経営戦略策定等検討業務委託が業務完了したことによる皆減、給油立会業務委託について経費の見直しに伴い営業所職員による対応としたことによる皆減、J R高槻駅南及びJ R摂津富田駅案内所の案内及び乗車券発売等業務委託について本年度から各案内所の定休日を追加したことに加え、J R高槻駅南案内所の改修工事に伴い同案内所を一時閉鎖したことなどによる減があったことによるものである。
- ・ 工具、器具及び備品減価償却費の減は、主に償却が進んだことによるものである。
- ・ 外注修繕費の減は、主に前年度においてバス車両の老朽化に伴うベローズ交換やクラッチ交換等があったことによるものである。
- ・ 印刷製本費の減は、主に前年度において高齢者無料乗車及び高齢者割引乗車 I C カードの購入があったことによるものである。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率(C/B)
資 産	固定資産	5,492,804	5,134,830	357,974	7.0
	流動資産	4,531,808	5,410,567	△ 878,760	△ 16.2
資産合計		10,024,611	10,545,397	△ 520,786	△ 4.9
負 債	固定負債	1,008,149	1,063,322	△ 55,172	△ 5.2
	流動負債	549,986	706,260	△ 156,274	△ 22.1
	繰延収益	279,233	295,193	△ 15,960	△ 5.4
小 計		1,837,368	2,064,775	△ 227,407	△ 11.0
資 本	資本金	4,931,830	4,931,830	0	0.0
	剰余金	3,255,414	3,548,793	△ 293,379	△ 8.3
小 計		8,187,243	8,480,622	△ 293,379	△ 3.5
負債・資本合計		10,024,611	10,545,397	△ 520,786	△ 4.9

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は54億9,280万4千円で、前年度に比べ3億5,797万4千円(7.0%)の増となっている。これは主に、

投資有価証券	9億9,876万5千円で	3億9,876万5千円(66.5%)の増
車両	3億3,484万6千円で	9,804万9千円(41.4%)の増
工具、器具及び備品	1億5,354万2千円で	7,415万円(32.6%)の減
その他無形固定資産	1億2,804万2千円で	5,897万8千円(31.5%)の減

となったことによるものである。

投資有価証券の増は、大阪府公募公債及び共同発行市場公募地方債の購入があったことによるものである。

車両の増は、減価償却や車両の売却による減があったものの、大型ノンステップバス8両などの購入による増があったことによるものである。

工具、器具及び備品の減は、主に減価償却によるものである。

その他無形固定資産の減は、減価償却によるものである。

イ 流動資産について

流動資産は45億3,180万8千円で、前年度に比べ8億7,876万円(16.2%)の減となっている。これは主に、

現金預金	40億7,482万4千円で	12億3,662万円	(23.3%)の減
その他流動資産		2,231万円	の皆減
未収金	4億5,477万4千円で	3億7,972万2千円	(505.9%)の増

となったことによるものである。

現金預金の減は、主に投資有価証券の取得、未収金の増加、大型ノンステップバスなどの有形固定資産の取得があったことによるものである。

その他流動資産の皆減は、主に仮払消費税及び地方消費税額2,230万2千円が皆減となったことによるものである。

未収金の主なものは、運送収益未収金3億5,578万3千円で、これは高齢者等福祉乗車券未収金及びP i T a P a ・ I C O C Aに係る普通券未収金などである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は10億814万9千円で、前年度に比べ5,517万2千円(5.2%)の減となっている。これは全額が退職給付引当金の減によるものである。

退職給付引当金は、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当要支給額に相当する額を計上したものである。

なお、退職給付引当金繰入額は1億1,194万5千円、同取崩額は1億6,711万7千円である。

イ 流動負債について

流動負債は5億4,998万6千円で、前年度に比べ1億5,627万4千円(22.1%)の減となっている。これは主に、

未払金	2億8,229万4千円で	1億4,702万円	(34.2%)の減
-----	--------------	-----------	-----------

となったことによるものである。

未払金の減は、主に退職手当に係る未払金が1億4,496万6千円で前年度に比べ3,699万9千円(34.3%)の増、未払消費税及び地方消費税が3,506万2千円の皆増となったものの、その他無形固定資産の取得に係る未払金が1億2,563万9千円の皆減、工具、器具及び備品購入費未払金が57万2千円で前年度に比べ3,245万4千円(98.3%)の減、建物購入費未払金が2,348万円の皆減、車両修繕費未払金が1,518万1千円で前年度に比べ1,246万4千円(45.1%)の減、一般管理費未払金が1,205万2千円で前年度に比べ1,135万1千円(48.5%)の減となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金12億492万8千円とその収益化累計額9億2,569万5千円の差額である2億7,923万3千円であり、前年度に比べ1,596万円(5.4%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は49億3,183万円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は32億5,541万4千円で、前年度に比べ2億9,337万9千円(8.3%)の減となっている。この減は、全額が利益剰余金の減によるもので、当年度純損失があったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

本年度における業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	
乗	期末在籍車両数	両	156	160	△ 4	
	実働延日車両数	日車	49,169	50,728	△ 1,559	
合	走行 キロ数	実走	km	4,076,377.5	4,331,902.2	△ 255,524.7
		回送	km	860,862.6	893,506.2	△ 32,643.6
		計	km	4,937,240.1	5,225,408.4	△ 288,168.3
輸送人員		人	14,532,517	13,945,495	587,022	
貸	期末在籍車両数	両	8	8	0	
	実働延日車両数	日車	1,095	849	246	
切	走行 キロ数	実走	km	70,511.0	64,713.0	5,798.0
		回送	km	9,555.0	6,703.0	2,852.0
		計	km	80,066.0	71,416.0	8,650.0
輸送人員		人	91,958	89,332	2,626	
合	期末在籍車両数	両	164	168	△ 4	
	実働延日車両数	日車	50,264	51,577	△ 1,313	
計	走行 キロ数	実走	km	4,146,888.5	4,396,615.2	△ 249,726.7
		回送	km	870,417.6	900,209.2	△ 29,791.6
		計	km	5,017,306.1	5,296,824.4	△ 279,518.3
輸送人員		人	14,624,475	14,034,827	589,648	

※乗合輸送人員の算出方法

普通券	・普通券収入 (Tsukica及び高齢者割引乗車券以外のICカード利用分を含む。) ÷ 218円72銭/人
	・ODデータに基づく実数値 (Tsukica及び高齢者割引乗車券利用分)
	・1日乗車券=枚数×4人 ・2日乗車券=枚数×8人
定期券	・ODデータに基づく実数値
高齢者等 福祉乗車券	・ODデータに基づく実数値

全事業の総走行キロ数は501万7,306.1kmで、前年度に比べ27万9,518.3km(5.3%)の減、総輸送人員は1,462万4,475人で、前年度に比べ58万9,648人(4.2%)の増となっている。

総走行キロ数の減は、貸切において、主に送迎保育ステーション事業の実施に係る貸切バスの運行や新型コロナウイルスワクチン接種に係る貸切バスの運行があったこ

とにより増となったものの、乗合において、主に利用実態に即した大幅なダイヤ改正による減便があったことにより減となったことによるものである。

また、総輸送人員の増は、乗合において、主に前年度は4月、5月に新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していたが、本年度は当該期間の利用者が増となったこと、貸切において、主に大阪医科薬科大学病院のシャトルバスの利用者が減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る貸切バスの運行による増や高槻赤十字病院のシャトルバスの利用者が増となったことによるものである。

(2) 財務分析

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	91.2	84.8	97.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	91.2	84.7	97.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	* 2
	営業収支比率 (%)	77.7	73.9	89.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
	総資本利益率 (%)	△ 2.9	△ 4.7	△ 0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	* 1
財務比率	固定資産 対長期資本比率 (%)	58.0	52.2	53.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	824.0	766.1	995.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	823.6	762.7	995.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	
その他	人件費 対経常収益比率 (%)	79.3	87.1	74.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$	
	人件費 対経常費用比率 (%)	72.4	73.8	72.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	
	他会計負担比率 (%)	12.4	9.8	6.9	$\frac{\text{他会計補助金} (* 3)}{\text{経常費用}}$	* 2
	有形固定資産 減価償却率 (%)	83.5	84.0	83.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	* 2

* 1 総資本＝総資産＝負債＋資本

* 2 経営指標

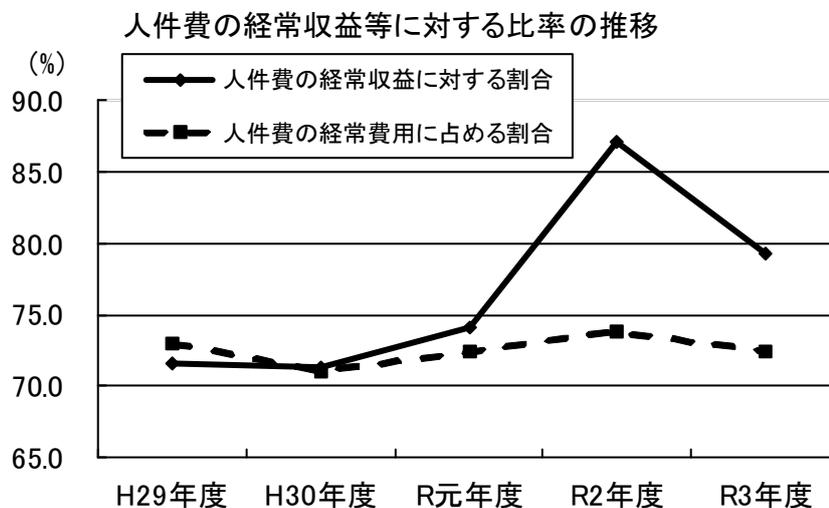
* 3 国の補助金及び国費を財源とした一般会計からの補助金は除く

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率は、前年度の84.8%から91.2%に6.4ポイント上昇した。事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度の84.7%から91.2%に6.5ポイント上昇した。また、営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度の73.9%から77.7%に3.8ポイント上昇した。総資本利益率は投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いが、本年度は△2.9%となった。総収支、

経常収支、営業収支とも利益を計上できなかったことから、各比率は100%を下回り、総資本利益率はマイナスとなった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債等の長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。主に固定資産である投資有価証券が増、自己資本である利益剰余金が減となったことにより、本年度は58.0%で前年度から5.8ポイント上昇した。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、現金預金等の流動資産が前年度に比べ減少したものの、未払金等の流動負債も前年度に比べ減少したため上昇し、流動比率が824.0%、当座比率が823.6%となった。

人件費対経常収益比率は、人件費が前年度に比べ減少し、経常収益は前年度に比べ増加したため79.3%となり、前年度に比べ7.8ポイント低下した。人件費対経常費用比率は、人件費が前年度に比べ減少し、経常費用も前年度に比べ減少したため72.4%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。各年度の人件費の経常収益等に対する比率の推移は、次のとおりである。



地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、本年度決算から決算附属書類である事業報告書に「経営指標に関する事項」の項目が追加された。

他会計負担比率は、人件費等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示すもので、12.4%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、83.5%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
当年度純損失	293,379	減価償却費	239,793
		固定資産除却費	2,831
		固定資産売却損	3,347
		消費税及び地方消費税	21,104
		資本的収支調整額	
		その他雑支出	25
		長期前受金戻入	△ 19,728
		償却原価法による	△ 21
		投資有価証券調整額	
小計(A)	293,379	小計(C)	247,352
建設改良費	232,426	補助金	0
企業債償還金	0	投資有価証券	0
投資	398,894	固定資産売却代金	10,034
小計(B)	631,320	小計(D)	10,034
		正味運転資金の減少 (A+B)-(C+D)	667,313
合計	924,699	合計	924,699

※正味運転資金＝流動資産－流動負債－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の合計2億5,738万6千円、資金の使途としては、投資、当年度純損失及び建設改良費の合計9億2,469万9千円となっている。

その差額6億6,731万3千円が正味運転資金の減少額で、正味運転資金は29億7,367万2千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞			
当年度純利益(△は損失)	△ 293,379	△ 508,972	215,592
減価償却費	239,793	220,430	19,362
固定資産除却費	2,831	4,174	△ 1,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 55,172	△ 16,292	△ 38,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8,145	1,779	△ 9,924
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,769	68	△ 1,837
長期前受金戻入額	△ 19,728	△ 19,084	△ 644
受取利息及び配当金	△ 1,293	△ 1,724	431
有形固定資産売却損益(△は益)	11	△ 1,801	1,812
未収金の増減額(△は増加)	△ 379,722	△ 10,795	△ 368,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 449	427	△ 876
前払費用の増減額(△は増加)	1	76	△ 75
その他流動資産の増減額(△は増加)	22,310	△ 22,310	44,620
未払金の増減額(△は減少)	36,809	△ 21,729	58,538
前受金の増減額(△は減少)	516	△ 1,741	2,257
預り金の増減額(△は減少)	144	2,304	△ 2,161
小計	△ 457,244	△ 375,189	△ 82,055
利息及び配当金の受取額	1,272	1,616	△ 344
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	△ 455,972	△ 373,573	△ 82,399
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞			
有形固定資産の取得による支出	△ 269,486	△ 42,525	△ 226,960
有形固定資産の売却による収入	13,370	6,400	6,970
無形固定資産の取得による支出	△ 125,639	△ 154	△ 125,485
投資有価証券の取得による支出	△ 398,744	0	△ 398,744
投資有価証券の償還による収入	0	400,000	△ 400,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 150	0	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 780,648	363,721	△ 1,144,369
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞			
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	0	0	0
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	△ 1,236,620	△ 9,853	△ 1,226,768
資金期首残高	5,311,444	5,321,297	△ 9,853
資金期末残高	4,074,824	5,311,444	△ 1,236,620

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費 2 億3,979万 3 千円があったものの、未収金の増加 3 億7,972万 2 千円及び当年度純損失 2 億9,337万 9 千円があったため 4 億5,597万 2 千円の資金の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出3億9,874万4千円、有形固定資産の取得による支出2億6,948万6千円及び無形固定資産の取得による支出1億2,563万9千円があったため7億8,064万8千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は40億7,482万4千円であり、前年度に比べ12億3,662万円の減となった。

6 結び

本年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、輸送人員は3年ぶりの増加となった。令和3年4月1日のダイヤ改正では、ODデータを基に全路線で利用実態に即した大幅なダイヤ改正が行われた。建設改良事業では、大型ノンステップバス8両について、ドライバー異常時対応システムを搭載した車両に更新されたほか、JR高槻駅南案内所の改修工事などが実施された。バス利用促進の取組として、利用者が安心してバスに乗車できるよう、市営バスホームページにおいてバス車内の換気状況が分かる実験動画やベビーカーによる乗車方法を解説する動画が掲載された。さらに、小・中学生を対象とした夏・冬・春の長期休暇期間に市営バス全線利用可能な「おでかけパス」の販売及び運用が開始された。

経営状況についてみると、総収益は前年度に比べ2億1,172万9千円の増となった。これは主に、輸送人員の増加や市営バス高齢者無料乗車制度の見直しに伴う一般会計からの負担金の増加などにより運送収益が前年度に比べ増となったことなどから、営業収益が前年度に比べ1億2,256万8千円の増、生活交通路線維持事業補助金制度の見直しに伴う同補助金の増などにより他会計補助金が増となったことなどから、営業外収益が前年度に比べ8,714万7千円の増となったことによるものである。一方、総費用は前年度に比べ386万3千円の減となった。これは主に、軽油費、工具、器具及び備品修繕費、無形固定資産減価償却費が増となったが、人件費、委託料、工具、器具及び備品減価償却費が減となったことによるものである。以上から、本年度は2億9,337万9千円の当年度純損失を計上することとなった。

財務状況についてみると、流動比率が824.0%、当座比率が823.6%で、それぞれ前年度に比べ増加しており、良好な数値を維持しているといえる。また、決算期末日現在、現金預金として40億7,482万4千円、投資有価証券として9億9,876万5千円を有しており、十分な額の資金があるといえる。

しかし、新型コロナウイルス感染症による影響は未だ続いており、コロナ禍を契機としたテレワークの推進などの新しい生活様式などによりコロナ禍以前の利用状況に回復するかどうかは不透明であり、収益面で今後も厳しい状況が予測される。一方、費用面では経費の見直しは行われているものの、軽油単価の高騰が経営にも影響を及ぼしている。

このような厳しい状況下ではあるが、高槻市営バス経営戦略（令和3～12年度）に基づいた取組を推進するとともに、今後も、効率的なダイヤ編成による経費削減や広告料収入の増加などの収益確保に取り組み、引き続き安全・安心で快適な運行サービスの提供に努められたい。

予 算 決 算

		収		入		
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率	
	円	%	円	%	%	
収 益 的 収 入						
1 自動車運送事業収益	3,571,831,000	100.0	3,235,465,749	99.7	90.6	
(1) 営業収益	3,128,988,000	87.6	2,780,206,266	85.7	88.9	
(2) 営業外収益	442,843,000	12.4	450,586,797	13.9	101.7	
(3) 特別利益	0	0.0	4,672,686	0.1	—	
資 本 的 収 入						
1 資本的収入	1,100,000	0.0	10,034,314	0.3	912.2	
(1) 固定資産売却代金	1,100,000	0.0	10,034,314	0.3	912.2	
合 計	3,572,931,000	100.0	3,245,500,063	100.0	90.8	

(備考) 営業収益 : 消費税及び地方消費税 188,365,680 円
 営業外収益 : 消費税及び地方消費税 799,231 円
 特別利益 : 消費税及び地方消費税 424,789 円
 固定資産売却代金 : 消費税及び地方消費税 912,210 円 を含む。

対 照 表

		支		出		
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率	
	円	%	円	%	%	
収 益 的 支 出						
1 自動車運送事業費用	3,792,119,000	83.0	3,491,997,722	84.7	92.1	
(1) 営業費用	3,643,230,000	79.8	3,377,590,699	81.9	92.7	
(2) 営業外費用	136,000,000	3.0	111,060,368	2.7	81.7	
(3) 特別損失	7,889,000	0.2	3,346,655	0.1	42.4	
(4) 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
資 本 的 支 出						
1 資本的支出	776,089,000	17.0	631,320,040	15.3	81.3	
(1) 建設改良費	375,939,000	8.2	232,426,040	5.6	61.8	
(2) 投資	400,150,000	8.8	398,894,000	9.7	99.7	
合 計	4,568,208,000	100.0	4,123,317,762	100.0	90.3	

営業費用 : 消費税及び地方消費税
 建設改良費 : 消費税及び地方消費税

42,689,656 円
 21,129,640 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		前 年 度 対 比	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		(A)-(B)	(A)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	3,334,901,043	109.5	3,342,033,518	117.9	△ 7,132,475	99.8
(1) 運 転 費	2,198,677,533	72.2	2,205,308,683	77.8	△ 6,631,150	99.7
(2) 車 両 修 繕 費	202,856,414	6.7	210,148,668	7.4	△ 7,292,254	96.5
(3) そ の 他 修 繕 費	39,221,505	1.3	5,797,880	0.2	33,423,625	676.5
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	239,792,582	7.9	220,430,267	7.8	19,362,315	108.8
(5) 資 産 減 耗 費	6,702,765	0.2	5,151,253	0.2	1,551,512	130.1
(6) 施 設 損 害 保 険 料	29,777,118	1.0	29,962,392	1.1	△ 185,274	99.4
(7) 施 設 使 用 料	2,654,454	0.1	2,428,179	0.1	226,275	109.3
(8) 運 輸 管 理 費	398,252,614	13.1	425,040,474	15.0	△ 26,787,860	93.7
(9) 一 般 管 理 費	211,009,958	6.9	231,476,622	8.2	△ 20,466,664	91.2
(10) 自 動 車 重 量 税	5,956,100	0.2	6,289,100	0.2	△ 333,000	94.7
2 営 業 外 費 用	95,497	0.0	124,943	0.0	△ 29,446	76.4
(1) 雑 支 出	95,497	0.0	124,943	0.0	△ 29,446	76.4
3 特 別 損 失	3,827,655	0.1	528,756	0.0	3,298,899	723.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損	3,827,655	0.1	0	0.0	3,827,655	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	528,756	0.0	△ 528,756	皆減
費 用 合 計	3,338,824,195	109.6	3,342,687,217	118.0	△ 3,863,022	99.9
当 年 度 純 利 益	△ 293,379,177	△ 9.6	△ 508,971,500	△ 18.0	215,592,323	57.6
総 合 計	3,045,445,018	100.0	2,833,715,717	100.0	211,729,301	107.5

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		(A)-(B)	(A)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,591,840,586	85.1	2,469,273,023	87.1	122,567,563	105.0
(1) 運 送 収 益	2,545,966,201	83.6	2,427,289,341	85.7	118,676,860	104.9
(2) 運 送 雑 収 益	45,874,385	1.5	41,983,682	1.5	3,890,703	109.3
2 営 業 外 収 益	449,787,745	14.8	362,641,213	12.8	87,146,532	124.0
(1) 受取利息及び配当金	1,293,000	0.0	1,724,000	0.1	△ 431,000	75.0
(2) 他 会 計 補 助 金	417,679,000	13.7	332,020,000	11.7	85,659,000	125.8
(3) 長期前受金戻入	19,727,682	0.6	19,083,695	0.7	643,987	103.4
(4) 雑 収 益	11,088,063	0.4	9,813,518	0.3	1,274,545	113.0
3 特 別 利 益	3,816,687	0.1	1,801,481	0.1	2,015,206	211.9
(1) 固定資産売却益	3,816,687	0.1	1,801,481	0.1	2,015,206	211.9
収 益 合 計	3,045,445,018	100.0	2,833,715,717	100.0	211,729,301	107.5
総 合 計	3,045,445,018	100.0	2,833,715,717	100.0	211,729,301	107.5

比 較 貸 借

資 産 区 分 科 目	産		の		部	
	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	5,492,803,732	54.8	5,134,829,848	48.7	357,973,884	107.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,365,046,976	43.5	4,347,010,448	41.2	18,036,528	100.4
イ 車 両	334,845,828	3.3	236,797,307	2.2	98,048,521	141.4
ロ 建 物	351,673,362	3.5	360,685,336	3.4	△ 9,011,974	97.5
ハ 構 築 物	198,180,793	2.0	204,488,517	1.9	△ 6,307,724	96.9
ニ 機 械 及 び 装 置	23,455,077	0.2	13,997,297	0.1	9,457,780	167.6
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	153,542,497	1.5	227,692,572	2.2	△ 74,150,075	67.4
ヘ 土 地	3,303,349,419	33.0	3,303,349,419	31.3	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	128,041,756	1.3	187,019,400	1.8	△ 58,977,644	68.5
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	128,041,756	1.3	187,019,400	1.8	△ 58,977,644	68.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	999,715,000	10.0	600,800,000	5.7	398,915,000	166.4
イ 投 資 有 価 証 券	998,765,000	10.0	600,000,000	5.7	398,765,000	166.5
ロ 出 資 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	100.0
ハ そ の 他 投 資	150,000	0.0	0	0.0	150,000	皆増
2 流 動 資 産	4,531,807,588	45.2	5,410,567,473	51.3	△ 878,759,885	83.8
(1) 現 金 預 金	4,074,823,517	40.6	5,311,443,965	50.4	△ 1,236,620,448	76.7
(2) 未 収 金	454,773,629	4.5	75,051,554	0.7	379,722,075	605.9
(3) 貯 蔵 品	2,160,682	0.0	1,711,710	0.0	448,972	126.2
(4) 前 払 費 用	49,760	0.0	50,390	0.0	△ 630	98.7
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	22,309,854	0.2	△ 22,309,854	皆減
資 産 合 計	10,024,611,320	100.0	10,545,397,321	100.0	△ 520,786,001	95.1

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	1,008,149,202	10.1	1,063,321,586	10.1	△ 55,172,384	94.8
(1) 引 当 金	1,008,149,202	10.1	1,063,321,586	10.1	△ 55,172,384	94.8
イ 退職給付引当金	1,008,149,202	10.1	1,063,321,586	10.1	△ 55,172,384	94.8
4 流 動 負 債	549,986,110	5.5	706,260,268	6.7	△ 156,274,158	77.9
(1) 未 払 金	282,293,980	2.8	429,313,562	4.1	△ 147,019,582	65.8
(2) 前 受 金	75,993,250	0.8	75,477,670	0.7	515,580	100.7
(3) 引 当 金	153,301,000	1.5	163,215,000	1.5	△ 9,914,000	93.9
イ 賞 与 引 当 金	129,163,000	1.3	137,308,000	1.3	△ 8,145,000	94.1
ロ 法定福利費引当金	24,138,000	0.2	25,907,000	0.2	△ 1,769,000	93.2
(4) 預 り 金	38,397,880	0.4	38,254,036	0.4	143,844	100.4
5 繰 延 収 益	279,232,894	2.8	295,193,176	2.8	△ 15,960,282	94.6
(1) 長 期 前 受 金	1,204,928,269	12.0	1,242,895,480	11.8	△ 37,967,211	96.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 925,695,375	△ 9.2	△ 947,702,304	△ 9.0	22,006,929	97.7
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,931,829,590	49.2	4,931,829,590	46.8	0	100.0
(1) 資 本 金	4,931,829,590	49.2	4,931,829,590	46.8	0	100.0
7 剰 余 金	3,255,413,524	32.5	3,548,792,701	33.7	△ 293,379,177	91.7
(1) 資 本 剰 余 金	925,007,208	9.2	925,007,208	8.8	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	139,992,208	1.4	139,992,208	1.3	0	100.0
ロ その他資本剰余金	785,015,000	7.8	785,015,000	7.4	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,330,406,316	23.2	2,623,785,493	24.9	△ 293,379,177	88.8
イ 利 益 積 立 金	17,000,000	0.2	17,000,000	0.2	0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,313,406,316	23.1	2,606,785,493	24.7	△ 293,379,177	88.7
負 債 合 計	1,837,368,206	18.3	2,064,775,030	19.6	△ 227,406,824	89.0
資 本 合 計	8,187,243,114	81.7	8,480,622,291	80.4	△ 293,379,177	96.5
負 債 資 本 合 計	10,024,611,320	100.0	10,545,397,321	100.0	△ 520,786,001	95.1

比 較 費 用

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	令和 3年度	令和 2年度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	2,413,010,160	2,466,531,825	△ 53,521,665	97.8	72.3	73.8
(1) 営 業 費 用	2,413,010,160	2,466,531,825	△ 53,521,665	97.8	72.3	73.8
給 料	898,481,370	919,316,727	△ 20,835,357	97.7	26.9	27.5
手 当 等	890,361,054	919,058,726	△ 28,697,672	96.9	26.7	27.5
賞与引当金繰入額	129,163,000	137,308,000	△ 8,145,000	94.1	3.9	4.1
報 酬	154,700	163,800	△ 9,100	94.4	0.0	0.0
退 職 給 付 費	111,944,854	91,674,636	20,270,218	122.1	3.4	2.7
法 定 福 利 費	358,767,182	373,102,936	△ 14,335,754	96.2	10.7	11.2
法定福利費引当金繰入額	24,138,000	25,907,000	△ 1,769,000	93.2	0.7	0.8
2 物件費及びその他経費	925,814,035	876,155,392	49,658,643	105.7	27.7	26.2
(1) 営 業 費 用	921,890,883	875,501,693	46,389,190	105.3	27.6	26.2
旅 費	349,482	106,856	242,626	327.1	0.0	0.0
報 償 費	158,498	159,922	△ 1,424	99.1	0.0	0.0
光 熱 水 費	14,210,832	13,060,224	1,150,608	108.8	0.4	0.4
賃 借 料	1,787,439	1,909,012	△ 121,573	93.6	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	13,090,285	12,991,679	98,606	100.8	0.4	0.4
食 糧 費	852	1,250	△ 398	68.2	0.0	0.0
事 故 費	172,773	117,156	55,617	147.5	0.0	0.0
路 線 管 理 費	79,000	1,374,000	△ 1,295,000	5.7	0.0	0.0
委 託 料	147,359,494	178,684,655	△ 31,325,161	82.5	4.4	5.3
手 数 料	17,081,621	11,525,765	5,555,856	148.2	0.5	0.3
負 担 金	3,892,689	3,589,876	302,813	108.4	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	1,186,906	17,727,459	△ 16,540,553	6.7	0.0	0.5
修 繕 費	0	34,000	△ 34,000	皆減	0.0	0.0
保 険 料	129,790	154,970	△ 25,180	83.8	0.0	0.0
自 動 車 重 量 税	6,052,100	6,470,100	△ 418,000	93.5	0.2	0.2
被 服 費	3,880,290	2,331,140	1,549,150	166.5	0.1	0.1
備 消 品 費	4,017,399	9,101,138	△ 5,083,739	44.1	0.1	0.3
灯 油 費	101,143	60,785	40,358	166.4	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	令和 3年度	令和 2年度
	円	円	円	%	%	%
ガソリン費	782,459	622,770	159,689	125.6	0.0	0.0
軽油費	227,981,948	182,938,512	45,043,436	124.6	6.8	5.5
油脂費	2,584,729	2,736,191	△ 151,462	94.5	0.1	0.1
部分品費	22,357,649	17,602,680	4,754,969	127.0	0.7	0.5
タイヤ・チューブ費	15,565,400	13,298,600	2,266,800	117.0	0.5	0.4
バッテリー費	7,453,800	4,743,000	2,710,800	157.2	0.2	0.1
外注修繕費	113,465,881	130,389,982	△ 16,924,101	87.0	3.4	3.9
建物修繕費	835,435	1,734,960	△ 899,525	48.2	0.0	0.1
構築物修繕費	235,100	932,850	△ 697,750	25.2	0.0	0.0
機械装置修繕費	168,500	710,400	△ 541,900	23.7	0.0	0.0
工具、器具及び 備品修繕費	37,982,470	2,419,670	35,562,800	1,569.7	1.1	0.1
車両減価償却費	57,060,510	42,711,843	14,348,667	133.6	1.7	1.3
建物減価償却費	15,725,340	15,064,771	660,569	104.4	0.5	0.5
構築物減価償却費	30,450,151	26,445,880	4,004,271	115.1	0.9	0.8
機械装置減価償却費	2,905,907	3,776,069	△ 870,162	77.0	0.1	0.1
工具、器具及び 備品減価償却費	74,673,030	96,307,624	△ 21,634,594	77.5	2.2	2.9
無形固定資産 減価償却費	58,977,644	36,124,080	22,853,564	163.3	1.8	1.1
固定資産除却費	6,702,765	5,151,253	1,551,512	130.1	0.2	0.2
車両損害保険料	29,650,852	29,837,265	△ 186,413	99.4	0.9	0.9
建物損害保険料	126,266	125,127	1,139	100.9	0.0	0.0
借地料	2,179,108	1,291,744	887,364	168.7	0.1	0.0
諸施設使用料	475,346	1,136,435	△ 661,089	41.8	0.0	0.0
(2) 営業外費用	95,497	124,943	△ 29,446	76.4	0.0	0.0
雑支出	95,497	124,943	△ 29,446	76.4	0.0	0.0
(3) 特別損失	3,827,655	528,756	3,298,899	723.9	0.1	0.0
固定資産売却損	3,827,655	0	3,827,655	皆増	0.1	0.0
過年度損益修正損	0	528,756	△ 528,756	皆減	0.0	0.0
合 計	3,338,824,195	3,342,687,217	△ 3,863,022	99.9	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	令 和 3	
		乗 合	貸 切
車 両 稼 働 率	$\frac{\text{実働延日車両数}}{\text{実在延日車両数}}$	49,169 日車	58,039 日車
		1,095 日車	3,045 日車
実働1日1車両当たり走行キロ	$\frac{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}{\text{実働延日車両数}}$	4,937,240.1 km	49,169 日車
		80,066.0 km	1,095 日車
実働1日1車両当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{実働延日車両数}}$	14,532,517 人	49,169 日車
		91,958 人	1,095 日車
実働1日1車両当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実働延日車両数}}$	2,497,653,124 円	49,169 日車
		48,313,077 円	1,095 日車
車 両 キ ロ 当 たり 収 入	運 送 収 益	2,545,966,201 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	5,017,306.1 km	
	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実車走行キロ}}$	2,545,966,201 円	
車 両 キ ロ 当 たり 費 用	総 費 用	3,338,824,195 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	5,017,306.1 km	
職 員 1 人 当 たり 輸 送 人 員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{職員数(管理者除く)}}$	14,624,475 人	
職 員 1 人 当 たり 運 送 収 益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{職員数(管理者除く)}}$	254,597 万円	
	222 人		
人 件 費 の 対 経 常 収 益 比 率	人 件 費	2,413,010,160 円	
	経 常 収 益	3,041,628,331 円	
人 件 費 の 対 経 常 費 用 比 率	人 件 費	2,413,010,160 円	
	経 常 費 用	3,334,996,540 円	

実 績 表

比 率	率	
年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
84.7 %	86.1 %	86.5 %
36.0 %	31.8 %	43.8 %
100.4 km/日車	103.0 km/日車	102.3 km/日車
73.1 km/日車	84.1 km/日車	73.1 km/日車
295.6 人/日車	274.9 人/日車	381.5 人/日車
84.0 人/日車	105.2 人/日車	130.2 人/日車
50,797.3 円/日車	47,131.5 円/日車	58,583.1 円/日車
44,121.5 円/日車	42,875.6 円/日車	44,578.2 円/日車
507.4 円/km	458.3 円/km	573.4 円/km
613.9 円/km	552.1 円/km	690.3 円/km
665.5 円/km	631.1 円/km	646.8 円/km
65,876 人	61,021 人	88,221 人
1,147 万円/人	1,055 万円/人	1,369 万円/人
79.3 %	87.1 %	74.1 %
72.4 %	73.8 %	72.4 %

水道事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

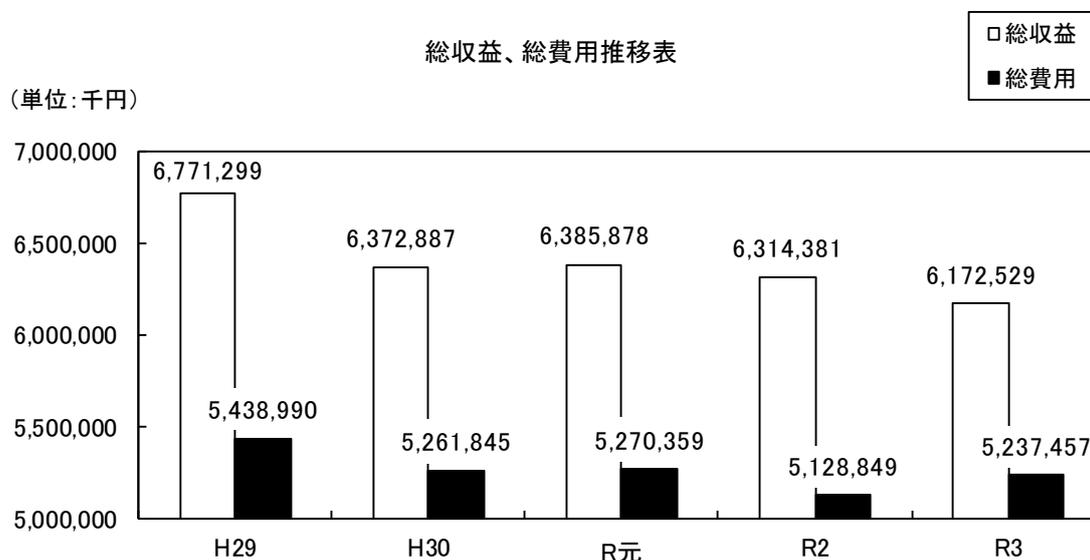
本年度の収益的収支については、営業収益は 52 億 8,177 万 1 千円で前年度に比べ 4,942 万 7 千円(0.9%)の増、営業外収益は 8 億 7,949 万 2 千円で前年度に比べ 1 億 9,603 万 4 千円(18.2%)の減、特別利益は 1,126 万 5 千円で前年度に比べ 475 万 5 千円(73.0%)の増となった。

一方、営業費用は 52 億 925 万 3 千円で前年度に比べ 1 億 1,695 万 4 千円(2.3%)の増、営業外費用は 2,387 万 2 千円で前年度に比べ 989 万 8 千円(29.3%)の減、特別損失は 433 万 3 千円で前年度に比べ 155 万 2 千円(55.8%)の増となった。

収益的収支決算は、総収益 61 億 7,252 万 9 千円に対し、総費用は 52 億 3,745 万 7 千円となり、差引き 9 億 3,507 万 2 千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 8 億 9,983 万 5 千円を合わせて 18 億 3,490 万 7 千円となっている。

平成 29 年度から令和 3 年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は 3,859 万 9 千円で前年度に比べ 3,681 万 7 千円(2,066.1%)の増、支出総額は 22 億 5,142 万 8 千円で前年度に比べ 3 億 1,123 万 5 千円(16.0%)の増となった。

この結果、資本的収支差引きは、22 億 1,282 万 9 千円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、減債積立金、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

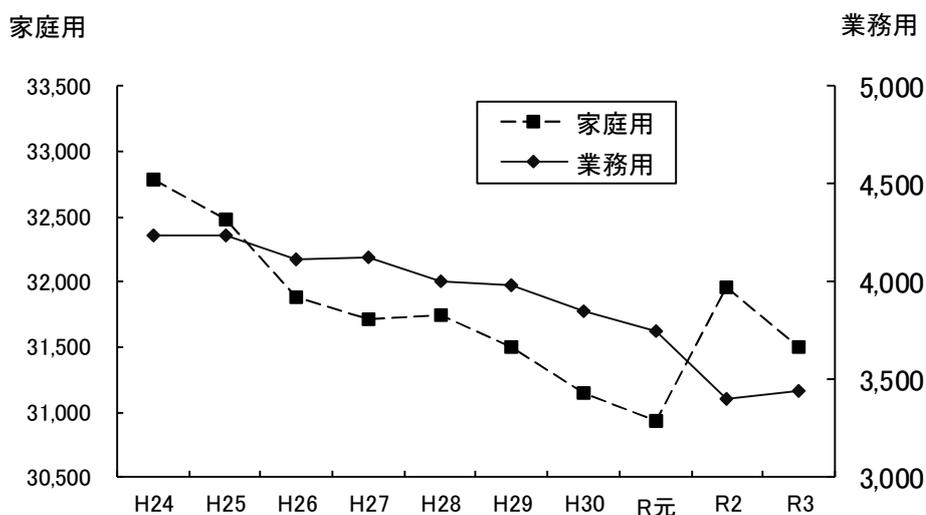
(2) 給水量について

本年度の総給水量は、3,661万8,280 m³で前年度に比べ64万6,314 m³ (1.7%) 減少した。総有収水量は、3,506万5,526 m³で前年度に比べ41万2,039 m³ (1.2%) 減少した。家庭用における有収水量は3,150万3,068 m³で前年度に比べ44万6,909 m³ (1.4%) 減少し、業務用における有収水量は344万416 m³で前年度に比べ4万4,737 m³ (1.3%) 増加した。

前年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、業務用における有収水量は減少し、家庭用における有収水量は増加したが、本年度は社会経済活動に一定の回復がみられたことから業務用における有収水量が増加したものの、家庭用における有収水量が減少した。また、給水人口の減少や節水機器の普及などにより水需要は減少傾向にあり、有収水量減少の要因となっている。

家庭用及び業務用使用水量の推移は、次のグラフのとおりである。

家庭用及び業務用有収水量推移表(単位:千m³)



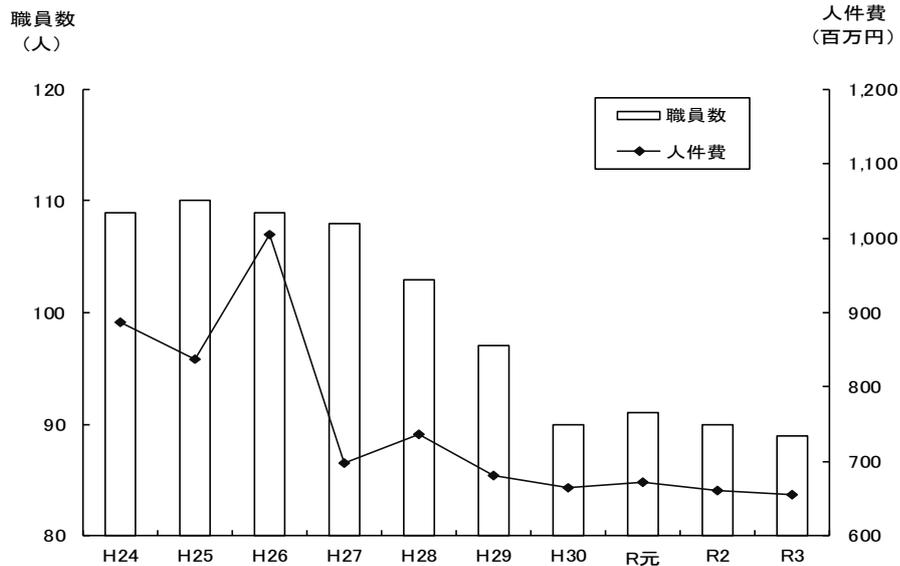
(注) 家庭用は口径13~25mm、業務用は口径30~150mmで計算
ただし、表流水、公衆浴場用、臨時用等は除く。

(3) 職員数と人件費について

職員数は、前年度と比較すると、期末職員数は1人の減となった。人件費は、主に退職給付費が増となったものの、手当等、給料、法定福利費及び賞与引当金繰入額が減となったことにより減少した。

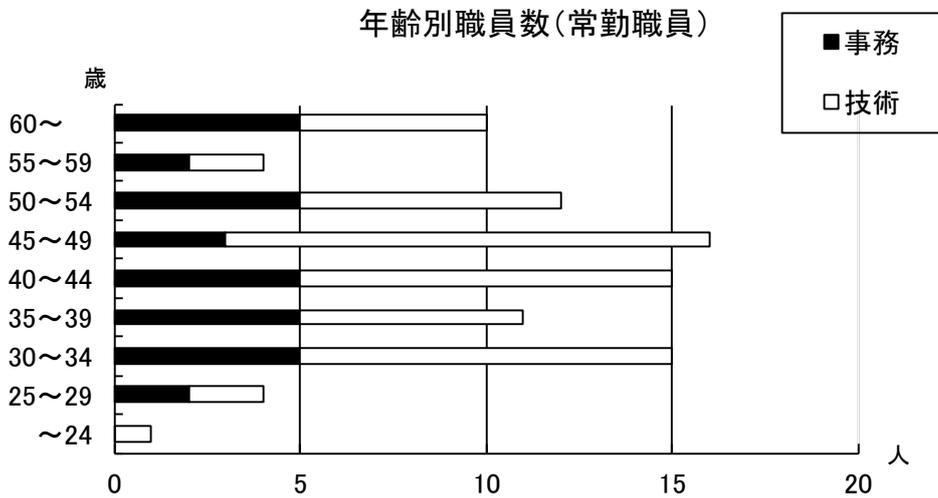
職員数と人件費の推移は、次のグラフのとおりである。

職員数・人件費推移表



(注1) 人件費は、資本勘定職員を除く。
 (注2) 平成26年度における人件費の増加は、会計制度変更に伴うものである。
 (注3) 令和元年度までの人件費は、非常勤職員を含み、臨時的任用職員を含まない。
 令和2年度以降における人件費は、会計年度任用職員を含む。

常勤職員における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。平均年齢は前年度より1か月上昇し、44歳5か月となった。



(注) 管理者を除く。
 60～は、再任用職員7名を含む。(令和4年3月31日現在)

(4) 建設改良事業について

整備事業では、第9次水道施設等整備事業の初年度として、大冠浄水場2号池改修及び場内配管整備工事(令和3～5年度継続工事)、城山第1配水池東側擁壁部対策工事(令和3～5年度継続工事)に着手されたほか、令和3～4年度継続業務として、大冠

浄水場浄水処理実証実験業務、水道部庁舎耐震改修その他工事実施設計業務に着手された。また、大冠浄水場非常用発電機棟新築その他工事設計業務、檜田浄水場取水施設築造等基本設計業務を実施されたほか、管路布設工事として、配水管を総延長 457m 布設された。

改良事業では、檜田浄水場高感度濁度計更新工事を実施されたほか、管路更新工事として、配水管を総延長 6,846m 更新された。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第 1 款 水道事業収益	6,798,838	6,708,417	98.7	△ 90,421
第 1 項 営業収益	5,848,251	5,803,140	99.2	△ 45,111
第 2 項 営業外収益	950,287	894,005	94.1	△ 56,282
第 3 項 特別利益	300	11,272	3,757.4	10,972

(うち消費税及び地方消費税は 5 億3,606万円である。)

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

 給水収益 55億1,746万 1 千円

 その他の営業収益 2 億5,789万 4 千円

営業外収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

 長期前受金戻入 5 億9,232万 7 千円

 加入金 1 億4,914万 9 千円

 他会計補助金 1 億3,877万 8 千円

特別利益（消費税及び地方消費税を含む。）

 過年度損益修正益 1,127万 2 千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第1款 水道事業費用	6,070,762	5,633,788	92.8	436,974
第1項 営業費用	5,856,601	5,482,734	93.6	373,867
第2項 営業外費用	165,976	146,289	88.1	19,687
第3項 特別損失	8,185	4,766	58.2	3,419
第4項 予備費	40,000	0	0.0	40,000

(うち消費税及び地方消費税は2億7,391万4千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

原水及び浄水費	25億3,954万3千円
減価償却費	16億6,324万3千円
業務費	4億4,023万4千円
総係費	3億2,231万9千円
配水費	2億8,608万円

営業外費用の主なもの

消費税及び地方消費税	1億2,455万4千円
支払利息及び企業債取扱諸費	2,063万8千円

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正損	476万6千円
----------	---------

不用額の主なもの

原水及び浄水費	1億9,731万9千円
うち受水費	4,632万5千円
動力費	3,561万5千円
総係費	9,700万5千円
業務費	5,734万1千円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	4,098	38,599	941.9	34,501
第1項 企業債	0	0	-	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	-	0
第3項 負担金	2,000	38,599	1,930.0	36,599
第4項 国庫支出金	2,098	0	0.0	△ 2,098
第5項 投資	0	0	-	0

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ 3,681 万 7 千円 (2,066.1%) の増となっている。これは国庫支出金が皆減となったものの、負担金が皆増となったことによるものである。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	4,516,755	2,251,428	49.8	1,889,812	375,515
第1項 建設改良費	4,330,496	2,065,172	47.7	1,889,812	375,513
第2項 企業債償還金	186,096	186,096	100.0	0	0
第3項 国庫支出金返還金	163	161	98.8	0	2

(うち消費税及び地方消費税は1億3,735万1千円である。)

建設改良費の主なもの (消費税及び地方消費税を含む。)

 改良費 12億4,971万6千円

 水道施設等整備費 6億9,790万円

不用額の主なもの

 改良費 3億1,900万6千円

資本的支出は、前年度に比べ 3 億 1,123 万 5 千円 (消費税及び地方消費税を含む。)(16.0%) の増となっている。これは主に

 改良費 2億8,673万7千円の増

 固定資産購入費 1億 388万7千円の増

 水道施設等整備費 7,066万4千円の減

となったことによるものである。

翌年度繰越額は 18 億 8,981 万 2 千円で、継続事業である第 9 次水道施設等整備事業について繰次繰越したもの 17 億 6,046 万 2 千円、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越した改良事業 1 億 2,934 万 9 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	22億1,282万9千円は、
当年度分損益勘定留保資金	7億2,325万2千円
過年度分損益勘定留保資金	6億7,329万7千円
建設改良積立金	5億円
減債積立金	1億8,000万円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億3,628万円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第 7 条の規定による一時借入金限度額は 1 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	981,506	763,445	77.8	218,061
交 際 費	50	0	0.0	50

(職員給与費は消費税及び地方消費税70万円を含む。)

予算第 9 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
予算による購入限度額	66,268	71,581	△ 5,313
購入実績額	36,337	37,595	△ 1,258
(うち消費税及び地方消費税)	3,303	3,418	△ 114
年度末貯蔵品高	14,461	13,058	1,403

たな卸資産購入額は、予算第12条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

本年度の収益的収支は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
総収益	6,172,529	6,314,381	△ 141,852	△ 2.2
営業収益	5,281,771	5,232,344	49,427	0.9
営業外収益	879,492	1,075,527	△ 196,034	△ 18.2
特別利益	11,265	6,511	4,755	73.0
総費用	5,237,457	5,128,849	108,608	2.1
営業費用	5,209,253	5,092,299	116,954	2.3
営業外費用	23,872	33,769	△ 9,898	△ 29.3
特別損失	4,333	2,781	1,552	55.8
営業損益	72,518	140,045	△ 67,527	△ 48.2
経常損益	928,139	1,181,802	△ 253,663	△ 21.5
純損益	935,072	1,185,532	△ 250,460	△ 21.1

(1) 収益について

営業収益は52億8,177万1千円で、前年度に比べ4,942万7千円(0.9%)の増となっている。これは主に

給水収益	50億1,587万4千円で	6,610万9千円(1.3%)の増
受託工事収益	2,504万円で	2,212万4千円(758.8%)の増

その他の営業収益 2億3,821万2千円で 4,006万5千円(14.4%)の減となったことによるものである。

給水収益の増は、主に新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動の不安を軽減するための支援策として実施した水道料金の基本料金の5割減額を前年度は4か月間実施したのに対し、本年度の実施期間は2か月間であったことによるものである。

受託工事収益の増は、主に受託工事の公共下水道浸水被害軽減対策工事及び公共下水道築造工事に伴う配水管移設工事負担金が増となったことによるものである。

その他の営業収益の減は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料、工事検査手数料及び設計審査手数料が減となったことによるものである。

営業外収益は8億7,949万2千円で、前年度に比べ1億9,603万4千円(18.2%)の減となっている。これは主に

他会計補助金	1億3,877万8千円で	1億777万7千円(43.7%)の減
加入金	1億3,559万円で	5,906万4千円(30.3%)の減
資本費繰入収益		2,158万円の皆減

となったことによるものである。

他会計補助金の減は、主に先述した水道料金の基本料金の5割減額に係る一般会計からの補助金が減となったことによるものである。

加入金の減は、主に前年度において安満遺跡公園の開園、芥川町のホテルの新設があったことに加え、本年度における給水装置の新設等の数が減少したことによるものである。

資本費繰入収益の皆減は、統合前の旧簡易水道の建設改良事業のために平成5年度から平成7年度に借入をした企業債の償還元金に対する一般会計からの繰り入れである統合前簡易水道企業債償還元金を収益的収入から資本的収入の他会計補助金に科目変更したことによるものである。

特別利益は1,126万5千円で、前年度に比べ475万5千円(73.0%)の増となっている。これは主に

過年度損益修正益	1,126万5千円で	997万7千円(774.1%)の増
その他特別利益		442万9千円の皆減

となったことによるものである。

過年度損益修正益の増は、主に前年度の受託工事に係る受託事業収益があったことによるものである。

その他特別利益の皆減は、前年度において損害賠償請求事件和解金残額分の一括払

があったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 52 億 925 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 1,695 万 4 千円(2.3%)の増となっている。これは主に

資産減耗費	1 億 2,370 万 5 千円で	8,693 万 4 千円(236.4%)の増
原水及び浄水費	23 億 2,125 万 4 千円で	2,360 万 5 千円(1.0%)の増
総係費	3 億 1,410 万 6 千円で	2,190 万 5 千円(7.5%)の増
減価償却費	16 億 6,324 万 3 千円で	2,159 万 7 千円(1.3%)の減

となったことによるものである。

資産減耗費の増は、主に水道料金給水システム等の除却があったことによるものである。

原水及び浄水費の増は、主に賃借料が減となったものの、受水費が増となったことによるものである。

総係費の増は、主に退職給付費、報償費、貸倒引当金繰入額及び委託料が増となったことによるものである。

減価償却費の減は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによる増があったものの、水道料金給水システム等の除却による減があったことによるものである。

営業外費用は 2,387 万 2 千円で、前年度に比べ 989 万 8 千円(29.3%)の減となっている。これは、

支払利息及び企業債取扱諸費	2,063 万 8 千円で	771 万 5 千円(27.2%)の減
雑支出	323 万 4 千円で	218 万 3 千円(40.3%)の減

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減は、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	4%以上	3%以上～ 4%未満	2%以上～ 3%未満	2%未満	合計
未償還残高	106,199	122,471	198,012	66,573	493,256

雑支出の減は、仕入税額控除できない消費税等を雑支出として計上しているが、それが同額減少したことによるものである。

特別損失は 433 万 3 千円で、前年度に比べ 155 万 2 千円(55.8%)の増となってい

る。これは過年度損益修正損の増で、主に異常水量や誤針による前年度以前の水道料金の減額還付額が前年度に比べ増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	656,163	660,902	△ 4,739	△ 0.7
(増加科目)				
退職給付費	36,572	24,279	12,293	50.6
(主な減少科目)				
手当等	179,727	188,576	△ 8,849	△ 4.7
給料	294,375	297,300	△ 2,926	△ 1.0
法定福利費	97,358	100,157	△ 2,799	△ 2.8
賞与引当金繰入額	40,214	42,210	△ 1,996	△ 4.7
2 物件費及びその他経費	4,581,294	4,467,948	113,346	2.5
(主な増加科目)				
固定資産除却費	123,705	36,772	86,934	236.4
受水費	1,761,523	1,724,907	36,616	2.1
修繕費	160,662	148,997	11,665	7.8
工事請負費	20,038	12,267	7,771	63.3
(主な減少科目)				
有形固定資産減価償却費	1,663,243	1,684,839	△ 21,597	△ 1.3
賃借料	10,639	26,151	△ 15,512	△ 59.3
企業債利息	20,638	28,353	△ 7,715	△ 27.2

- ・ 退職給付費の増は、主に退職者3名に対する退職手当として退職給付引当金を取り崩したことで退職給付引当金が減少し、本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が前年度に比べ増加したためである。
- ・ 手当等の減は、主に令和3年4月1日の給与制度改正により副主幹級及び主査級職員が管理職手当の支給対象外となり、時間外勤務手当の支給対象となったことにより時間外勤務手当が増となったものの、管理職手当が減となったことによるものである。
- ・ 給料、法定福利費及び賞与引当金繰入額の減は、主に損益勘定職員数の減に

よるものである。

- ・ 固定資産除却費の増は、主に水道料金給水システム等の除却があったことによるものである。
- ・ 受水費の増は、主に受水量は前年度に比べ減となったものの、前年度において大阪広域水道企業団による水道用水供給料金の減免があったことによるものである。
- ・ 修繕費の増は、主に給・配水管の漏水等に伴う修繕件数の増加などによるものである。
- ・ 工事請負費の増は、主に工事件数は前年度と比べ増減はないものの、1件当たりの工事金額が高い工事があったことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによる増があったものの、水道料金給水システムの除却による減があったことによるものである。
- ・ 賃借料の減は、主に前年度において緩速ろ過池前処理用除濁装置賃貸借が終了したことによるものである。
- ・ 企業債利息の減は、平成 16 年度以降企業債の新規借入がないことに加え、償還が進んだことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの供給単価	143.04円	139.52円	3.52円
〃 給水原価	131.47円	126.78円	4.69円
差引黒字額	11.57円	12.74円	△1.17円

(備考) 供給単価：給水収益／年間総有収水量

給水原価：(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)／年間総有収水量

供給単価は、総有収水量が減となったことと、給水収益が増となったことにより前年度に比べ 3.52 円増加した。給水原価は、総有収水量が減となったことと、固定資産除却費や受水費の増加などにより経常費用が増となったことなどにより前年度に比べ 4.69 円増加した。その結果、差引黒字額は有収水量 1 m³当たり 11.57 円となり、前年度に比べ 1.17 円減少した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
資産	固定資産	37,858,258	37,654,652	203,607	0.5
	流動資産	7,029,661	7,297,702	△268,041	△3.7
資産合計		44,887,919	44,952,353	△64,434	△0.1
負債	固定負債	756,172	921,572	△165,400	△17.9
	流動負債	1,144,397	1,487,348	△342,951	△23.1
	繰延収益	8,753,399	9,244,554	△491,155	△5.3
	小計	10,653,968	11,653,474	△999,506	△8.6
資本	資本金	28,595,802	27,915,802	680,000	2.4
	剰余金	5,638,149	5,383,077	255,072	4.7
	小計	34,233,951	33,298,879	935,072	2.8
負債・資本合計		44,887,919	44,952,353	△64,434	△0.1

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は378億5,825万8千円で、前年度に比べ2億360万7千円(0.5%)の増となっている。これは主に

建設仮勘定 5億794万8千円で4億7,004万6千円(1,240.2%)の増

機械及び装置 23億4,748万4千円で2億7,039万1千円(10.3%)の減

となったことによるものである。

建設仮勘定の増は、主に大冠浄水場2号池改修及び場内配管整備工事、城山第1配水池東側擁壁部対策工事などの前払金によるものである。

機械及び装置の減は、主に檜田浄水場高感度濁度計などの除却があったこと及び、減価償却による減があったことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は70億2,966万1千円で、前年度に比べ2億6,804万1千円(3.7%)の減となっている。これは主に

現金預金 61億5,388万6千円で1億9,416万3千円(3.1%)の減

未収金 8億5,734万6千円で7,724万2千円(8.3%)の減

となったことによるものである。

未収金の主なものは、

給水収益未収金	5億3,308万1千円
うち前年度及び過年度分	1,087万円
他会計補助金未収金（営業外未収金）	1億3,877万8千円
手数料未収金	1億 831万1千円
その他未収金（その他未収金）	2,844万円
他会計補助金未収金（その他未収金）	2,240万5千円
貸倒引当金	△ 994万6千円

となっている。

水道料金未収金のうち5年を経過したものについて、市水道事業会計規程に基づき会計上は不納欠損処理しているものの、水道料金の債権は民法上の債権であり、債務者からの時効の援用や債務の免除がなければ法的には債権として存在することから別途管理されている。本年度末までのこれらの債権額は9,616万1千円（9,098件）である。

他会計補助金未収金（営業外未収金）は、主に水道料金基本料金減額に係る一般会計からの負担金、児童手当に係る一般会計からの負担金である。

手数料未収金は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料である。

その他未収金（その他未収金）は、主に令和3年度退職手当に係る他会計からの負担分である。

他会計補助金未収金（その他未収金）は、統合前簡易水道企業債償還元金に係る一般会計からの負担金である。

貸倒引当金は、給水収益未収金について、不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率を基に算出した回収不能見込額を計上したものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は7億5,617万2千円で、前年度に比べ1億6,540万円(17.9%)の減となっている。これは

企業債	3億4,799万7千円で	1億4,525万8千円(29.4%)の減
引当金	4億 817万5千円で	2,014万2千円(4.7%)の減

となったことによるものである。

企業債の減は、1年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。なお、平成15年度を最後に企業債は発行されていない。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における水道部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、退職給付引当金繰入額は3,657万2千円、同取崩額は5,671万4千円である。

イ 流動負債について

流動負債は、11億4,439万7千円で前年度に比べ3億4,295万1千円(23.1%)の減となっている。これは主に

未払金	5億1,252万7千円で	2億7,564万1千円(35.0%)の減
企業債	1億4,525万8千円で	4,083万7千円(21.9%)の減
前受金	3,365万5千円で	2,847万5千円(45.8%)の減

となったことによるものである。

未払金の減は、主にその他未払金（退職手当に係る未払金等）が8,530万6千円で8,446万5千円(10,041.6%)の増となったものの、水道施設等整備費未払金が6,980万3千円で前年度に比べ1億9,140万1千円(73.3%)の減、改良費未払金が3,827万1千円で前年度に比べ1億3,115万7千円(77.4%)の減となったことによるものである。

企業債の減は、償還が進んだことによるものである。

前受金の減は、主に前受加入金が2,116万4千円で2,917万2千円(58.0%)の減となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金288億1,214万1千円とその収益化累計額200億5,874万1千円の差額である87億5,339万9千円であり、前年度に比べ4億9,115万5千円(5.3%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は285億9,580万2千円で、前年度に比べ6億8,000万円(2.4%)の増となっている。これは、建設改良積立金及び減債積立金使用額を条例に基づき組み入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は56億3,814万9千円で、前年度に比べ2億5,507万2千円(4.7%)の増となっている。これは

利益剰余金	51億4,990万7千円で	2億5,507万2千円(5.2%)の増
-------	---------------	---------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金が減となったものの、建設改良積立

金が増となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項 目	単 位	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (A)	増 減 (A)-(B)	令 和 元 年 度
行政区域内人口	人	349,064	350,774	△ 1,710	350,973
給水人口	人	349,053	350,761	△ 1,708	350,955
給水戸数(a)	戸	168,361	167,720	641	164,730
総給水量(b)	m ³	36,618,280	37,264,594	△ 646,314	36,763,177
自己水(地下水)	m ³	12,041,043	12,077,419	△ 36,376	12,094,535
自己水(表流水)	m ³	111,646	108,567	3,079	111,620
企業団水からの受水量	m ³	24,465,591	25,078,608	△ 613,017	24,557,022
有収水量(c)	m ³	35,065,526	35,477,565	△ 412,039	34,805,687
有収率(c)/(b)	%	95.8	95.2	0.6	94.7
1日配水能力(d)	m ³	112,393	112,393	0	112,393
1日平均給水量(e)	m ³	100,324	102,095	△ 1,771	100,446
1日最大給水量(f)	m ³	108,340	112,393	△ 4,053	109,214
施設利用率(e)/(d)	%	89.3	90.8	△ 1.5	89.4
負荷率(e)/(f)	%	92.6	90.8	1.8	92.0
最大稼働率(f)/(d)	%	96.4	100.0	△ 3.6	97.2
導・送・配水管延長	m	1,074,515	1,072,688	1,827	1,072,147
職員数(管理者を除く。)	人	88	89	△ 1	90
うち損益勘定職員数	人	72	75	△ 3	76
損益勘定職員					
一人当たり給水人口	人	4,848	4,677	171	4,618
〃 有収水量	m ³	487,021	473,034	13,987	457,970
〃 営業収益	千円	73,358	69,765	3,593	71,999

給水人口は 34 万 9,053 人で前年度に比べ 1,708 人(0.5%)減少し、給水戸数は 16 万 8,361 戸で前年度に比べ 641 戸(0.4%)増加した。また、総給水量は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の影響の鈍化や長期的な水需要の減少傾向により、前年度に比べ 64 万 6,314 m³(1.7%)減少し、3,661 万 8,280 m³となった。有収水量は、前年度に比べ 41 万 2,039 m³(1.2%)減少し、3,506 万 5,526 m³となった。また、有収率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し 95.8%となった。

1日最大給水量は 10 万 8,340 m³で、前年度に比べ 4,053 m³(3.6%)減少し、1日平均給水量は 10 万 324 m³で前年度に比べ 1,771 m³(1.7%)減少した。

施設の効率性を示す指標である最大稼働率は 96.4%で前年度に比べ 3.6 ポイント

低下し、負荷率は 92.6% で前年度に比べ 1.8 ポイント上昇した。

期末職員数（管理者を除く。）は 88 人で、前年度に比べ 1 人の減である。

人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、損益勘定職員が 3 人減となったことなどから増加した。

(2) 財務分析

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	参考値 * 1	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	117.9	123.1	112.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	117.7	123.1	112.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	* 3
	営業収支比率 (%)	101.5	103.3	103.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	2.1	2.6	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	* 2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	86.5	86.6	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	614.3	490.7	239.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	612.7	489.6	227.7	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	17.4	17.8	66.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	84.3	83.8	89.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	* 2
	自己資本構成比率 (%)	95.8	94.6	72.4	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	* 2
	職員給与費 対料金収入比率 (%)	12.8	12.9	11.4	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託、児童手当除く。})}{\text{料金収入}}$	
	料金回収率 (%)	108.8	110.1	105.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	* 3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	54.6	53.6	51.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	* 3
	管路経年化率 (%)	17.6	16.2	--	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	* 3
	管路更新率 (%)	0.68	0.81	--	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	* 3

* 1 総務省統計資料「令和 2 年度水道事業経営指標」：類型別各指標「給水人口 30 万人以上」

* 2 総資本＝総資産＝負債＋資本

* 3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、引き続き全て 100% を上回った。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされており、本年度は 2.1% となり前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は流動資産が減となったものの、流動負債も減となったため前年度に比べ123.6ポイント上昇した。また、当座比率は現金預金及び貸倒引当金控除後の未収金が減となったものの、流動負債も減となったため前年度に比べ123.1ポイント上昇した。流動比率、当座比率とも引き続き良好な水準を維持している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。これまでに企業債の借入抑制や高利率の企業債の繰上償還に取り組んできた結果、依然として良好な状態を示している。固定資産構成比率は、水道事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示している。本年度は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、95.8%となった。職員給与費対料金収入比率は、主に給水収益が増となったことにより前年度に比べ0.1ポイント低下し、12.8%となった。

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、本年度決算から決算附属書類である事業報告書に「経営指標に関する事項」の項目が追加された。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、108.8%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、54.6%となっている。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、17.6%となっている。

管路更新率は、本年度に更新した管路延長の割合を示すもので、0.68%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

(単位：千円、税込み)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		減価償却費	1,663,243
		固定資産除却費	123,705
		資本的収支調整額	136,280
		4条非課税売上見合消費税に係る雑支出	1,071
		長期前受金戻入	△ 592,327
		当年度純利益	935,072
計 (A)	0	計 (C)	2,267,044
建設改良費	2,065,172	他会計補助金	22,405
企業債償還金	186,096	他会計負担金	16,194
国庫補助金返還金	161		
計 (B)	2,251,428	計 (D)	38,599
正味運転資金の増加 (C+D)-(A+B)	54,215		
合計	2,305,643	合計	2,305,643

※正味運転資金＝流動資産-流動負債(企業債を除く。)-退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益等の合計 23 億 564 万 3 千円、資金の使途は、建設改良費及び企業債償還金等の合計 22 億 5,142 万 8 千円である。

その差額 5,421 万 5 千円が正味運転資金の増加額で、正味運転資金は 56 億 2,234 万 7 千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞			
当年度純利益	935,072	1,185,532	△ 250,460
減価償却費	1,663,243	1,684,839	△ 21,597
固定資産除却費	123,705	34,517	89,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,142	23,438	△ 43,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,996	△ 6,707	4,711
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 380	△ 1,237	857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,236	△ 2,342	3,578
長期前受金戻入額	△ 592,327	△ 600,710	8,383
受取利息及び受取配当金	△ 250	△ 250	0
支払利息	20,638	28,353	△ 7,715
未収金の増減額(△は増加)	112,823	△ 139,493	252,316
未払金の増減額(△は減少)	46,575	△ 25,486	72,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,403	1,127	△ 2,530
その他資産の増減額(△は増加)	△ 1,962	△ 59	△ 1,903
その他負債の増減額(△は減少)	△ 23,378	30,370	△ 53,748
小計	2,261,454	2,211,892	49,562
利息及び配当金の受取額	250	250	0
利息の支払額	△ 20,638	△ 28,353	7,715
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,241,067	2,183,789	57,278
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,287,572	△ 1,686,662	△ 600,910
一般会計からの繰入金による収入	38,599	0	38,599
国庫補助金による収入	0	1,782	△ 1,782
国庫補助金返還による支出	△ 161	△ 89	△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 2,249,134	△ 1,684,970	△ 564,165
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,096	△ 193,131	7,035
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 186,096	△ 193,131	7,035
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	△ 194,163	305,689	△ 499,852
資金期首残高	6,348,050	6,042,361	305,689
資金期末残高	6,153,886	6,348,050	△ 194,163

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額5億9,232万7千円があったものの、減価償却費16億6,324万3千円及び当年度純利益9億3,507万2千円があったため22億4,106万7千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出22億8,757万2千円があったため22億4,913万4千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億8,609万6千円があったため1億8,609万6千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は、61億5,388万6千円であり、前年度に比べ1億9,416万3千円の資金の減少となった。

6 結び

本年度は、高槻市水道事業基本計画（令和3～12年度）と同実施計画（令和3～7年度）の初年度であり、実施計画に基づき、整備事業では大冠浄水場2号池改修及び場内配管整備工事（令和3～5年度継続工事）、城山第1配水池東側擁壁部対策工事（令和3～5年度継続工事）などに取り組みました。また、改良事業では、檜田浄水場高感度濁度計更新工事などに取り組みました。

決算状況についてみると、収益面では、主に給水収益、受託工事収益が増となったものの、他会計補助金、加入金が減となったことから総収益は前年度に比べ減となった。

なお、本年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動の不安を軽減するための支援策として、水道料金の基本料金の5割減額を実施したが、基本料金減額相当分が、一般会計から繰り入れられたことにより、本施策による給水収益の減少分は実質的に相殺された。費用面では、主に減価償却費が減となったものの、資産減耗費、原水及び浄水費、総係費が増となったことから、総費用は前年度に比べ増となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ2億5,046万円減少したものの、9億3,507万2千円となり、17年連続の黒字決算となっている。

財務状況についてみると、流動比率が614.3%、当座比率が612.7%で、引き続き良好な財務比率を示している。また、正味運転資金は、56億2,234万7千円で、前年度に比べ5,421万5千円増加し、良好な額を維持している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響が緩和され、有収水量は減少となった。また、給水人口の減少や節水機器の普及により有収水量、給水収益の減少傾向は今後も続くと思込まれる。一方で、昭和30～40年代の人口急増期に整備された水道施設の更新や管路の耐震化に多額の費用を要する状況にあり、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すものと考えられる。これらの経営課題を解決するために高槻市水道事業基本計画（令和3～12年度）における各事業を着実に実施し、水道事業の安定経営の継続を図られたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 す る 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 水 道 事 業 収 益	6,798,838,000	99.9	6,708,417,375	99.4	98.7
(1) 営 業 収 益	5,848,251,000	86.0	5,803,140,088	86.0	99.2
(2) 営 業 外 収 益	950,287,000	14.0	894,005,114	13.3	94.1
(3) 特 別 利 益	300,000	0.0	11,272,173	0.2	3,757.4
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	4,098,000	0.1	38,599,280	0.6	941.9
(1) 企 業 債	0	0.0	0	0.0	—
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	—
(3) 負 担 金	2,000,000	0.0	38,599,280	0.6	1930.0
(4) 国 庫 支 出 金	2,098,000	0.0	0	0.0	0.0
(5) 投 資	0	0.0	0	0.0	—
合 計	6,802,936,000	100.0	6,747,016,655	100.0	99.2

(備 考)

営 業 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 521,369,143 円

営 業 外 収 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 14,683,665 円

特 別 利 益 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 6,759 円

を 含 む。

対 照 表

区 分 科 目	支 予 算 額		出 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 す る 率 比
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 水 道 事 業 費 用	6,070,762,000	57.3	5,633,788,112	71.4	92.8
(1) 営 業 費 用	5,856,601,000	55.3	5,482,733,576	69.5	93.6
(2) 営 業 外 費 用	165,976,000	1.6	146,288,549	1.9	88.1
(3) 特 別 損 失	8,185,000	0.1	4,765,987	0.1	58.2
(4) 予 備 費	40,000,000	0.4	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	4,516,755,000	42.7	2,251,428,238	28.6	49.8
(1) 建 設 改 良 費	4,330,496,000	40.9	2,065,171,506	26.2	47.7
(2) 企 業 債 償 還 金	186,096,000	1.8	186,095,732	2.4	100.0
(3) 国 庫 支 出 金 返 還 金	163,000	0.0	161,000	0.0	98.8
合 計	10,587,517,000	100.0	7,885,216,350	100.0	74.5

営 業 費 用 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 273,480,842 円

特 別 損 失 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 433,268 円

建 設 改 良 費 : 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 137,351,119 円

を 含 む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借				方	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,209,252,734	84.4	5,092,298,695	80.6	116,954,039	102.3
(1) 原水及び浄水費	2,321,253,770	37.6	2,297,648,587	36.4	23,605,183	101.0
(2) 配水費	269,927,891	4.4	270,445,851	4.3	△ 517,960	99.8
(3) 給水費	74,880,479	1.2	70,873,423	1.1	4,007,056	105.7
(4) 受託工事費	30,570,650	0.5	27,624,229	0.4	2,946,421	110.7
(5) 業務費	411,565,942	6.7	411,893,888	6.5	△ 327,946	99.9
(6) 総係費	314,106,077	5.1	292,201,525	4.6	21,904,552	107.5
(7) 減価償却費	1,663,242,533	26.9	1,684,839,397	26.7	△ 21,596,864	98.7
(8) 資産減耗費	123,705,392	2.0	36,771,795	0.6	86,933,597	336.4
2 営 業 外 費 用	23,871,529	0.4	33,769,409	0.5	△ 9,897,880	70.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,637,896	0.3	28,353,096	0.4	△ 7,715,200	72.8
(2) 雑支出	3,233,633	0.1	5,416,313	0.1	△ 2,182,680	59.7
3 特 別 損 失	4,332,719	0.1	2,781,191	0.0	1,551,528	155.8
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	4,332,719	0.1	2,781,191	0.0	1,551,528	155.8
(3) 貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	5,237,456,982	84.9	5,128,849,295	81.2	108,607,687	102.1
当 年 度 純 利 益	935,071,849	15.1	1,185,531,877	18.8	△ 250,460,028	78.9
総 合 計	6,172,528,831	100.0	6,314,381,172	100.0	△ 141,852,341	97.8

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,281,770,945	85.6	5,232,343,774	82.9	49,427,171	100.9
(1) 給 水 収 益	5,015,874,065	81.3	4,949,765,254	78.4	66,108,811	101.3
(2) 受 託 工 事 収 益	25,039,900	0.4	2,915,600	0.0	22,124,300	858.8
(3) 他 会 計 負 担 金	2,645,000	0.0	1,386,000	0.0	1,259,000	190.8
(4) その他の営業収益	238,211,980	3.9	278,276,920	4.4	△ 40,064,940	85.6
2 営 業 外 収 益	879,492,472	14.2	1,075,526,586	17.0	△ 196,034,114	81.8
(1) 受取利息及び 配当金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	100.0
(2) 加 入 金	135,590,000	2.2	194,653,730	3.1	△ 59,063,730	69.7
(3) 他 会 計 補 助 金	138,778,148	2.2	246,555,261	3.9	△ 107,777,113	56.3
(4) 長期前受金戻入	592,327,109	9.6	600,709,788	9.5	△ 8,382,679	98.6
(5) 資本費繰入収益	0	0.0	21,580,194	0.3	△ 21,580,194	皆減
(6) 雑 収 益	12,547,215	0.2	11,777,613	0.2	769,602	106.5
3 特 別 利 益	11,265,414	0.2	6,510,812	0.1	4,754,602	173.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	11,265,414	0.2	1,288,857	0.0	9,976,557	874.1
(3) 貸倒引当金戻入益	0	0.0	793,454	0.0	△ 793,454	皆減
(4) その他特別利益	0	0.0	4,428,501	0.1	△ 4,428,501	皆減
収 益 合 計	6,172,528,831	100.0	6,314,381,172	100.0	△ 141,852,341	97.8
総 合 計	6,172,528,831	100.0	6,314,381,172	100.0	△ 141,852,341	97.8

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産 の 部		の 部		前 年 度 対 比	
	合 和 3 年 度		合 和 2 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	37,858,258,376	84.3	37,654,651,716	83.8	203,606,660	100.5
(1) 有 形 固 定 資 産	36,856,504,976	82.1	36,652,898,316	81.5	203,606,660	100.6
イ 土 地	2,268,642,430	5.1	2,268,642,430	5.0	0	100.0
ロ 建 物	730,193,073	1.6	769,044,434	1.7	△ 38,851,361	94.9
ハ 構 築 物	30,445,386,400	67.8	30,405,424,530	67.6	39,961,870	100.1
ニ 機 械 及 び 装 置	2,347,483,951	5.2	2,617,874,712	5.8	△ 270,390,761	89.7
ホ 量 水 器	380,258,733	0.8	379,975,666	0.8	283,067	100.1
ヘ 車 両 運 搬 具	10,020,547	0.0	10,244,281	0.0	△ 223,734	97.8
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	166,571,842	0.4	163,790,263	0.4	2,781,579	101.7
チ 建 設 仮 勘 定	507,948,000	1.1	37,902,000	0.1	470,046,000	1,340.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
イ 施 設 利 用 権	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000,000	2.2	1,000,000,000	2.2	0	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	2.2	1,000,000,000	2.2	0	100.0
2 流 動 資 産	7,029,660,840	15.7	7,297,701,617	16.2	△ 268,040,777	96.3
(1) 現 金 預 金	6,153,886,495	13.7	6,348,049,773	14.1	△ 194,163,278	96.9
(2) 未 収 金	867,292,185	1.9	943,298,186	2.1	△ 76,006,001	91.9
貸 倒 引 当 金	△ 9,946,203	0.0	△ 8,710,068	0.0	△ 1,236,135	114.2
(3) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 貯 蔵 品	14,461,353	0.0	13,058,366	0.0	1,402,987	110.7
(5) 前 払 費 用	3,967,010	0.0	2,005,360	0.0	1,961,650	197.8
資 産 合 計	44,887,919,216	100.0	44,952,353,333	100.0	△ 64,434,117	99.9

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び		資 本 の 部		前 年 度 対 比	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	756,172,041	1.7	921,572,464	2.1	△ 165,400,423	82.1
(1) 企 業 債	347,997,191	0.8	493,255,616	1.1	△ 145,258,425	70.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	347,997,191	0.8	493,255,616	1.1	△ 145,258,425	70.6
(2) 引 当 金	408,174,850	0.9	428,316,848	1.0	△ 20,141,998	95.3
イ 退職給付引当金	408,174,850	0.9	428,316,848	1.0	△ 20,141,998	95.3
4 流 動 負 債	1,144,397,037	2.5	1,487,347,949	3.3	△ 342,950,912	76.9
(1) 企 業 債	145,258,425	0.3	186,095,732	0.4	△ 40,837,307	78.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	145,258,425	0.3	186,095,732	0.4	△ 40,837,307	78.1
(2) 未 払 金	512,526,631	1.1	788,168,011	1.8	△ 275,641,380	65.0
(3) 前 受 金	33,654,970	0.1	62,129,510	0.1	△ 28,474,540	54.2
(4) 引 当 金	57,004,567	0.1	60,098,356	0.1	△ 3,093,789	94.9
イ 賞与引当金	47,716,931	0.1	50,328,144	0.1	△ 2,611,213	94.8
ロ 法定福利費引当金	9,287,636	0.0	9,770,212	0.0	△ 482,576	95.1
(5) 預 り 金	395,952,444	0.9	390,856,340	0.9	5,096,104	101.3
5 繰 延 収 益	8,753,399,223	19.5	9,244,553,854	20.6	△ 491,154,631	94.7
(1) 長 期 前 受 金	28,812,140,691	64.2	28,893,079,762	64.3	△ 80,939,071	99.7
収益化累計額	△ 20,058,741,468	△ 44.7	△ 19,648,525,908	△ 43.7	△ 410,215,560	102.1
資 本 の 部						
6 資 本 金	28,595,801,962	63.7	27,915,801,962	62.1	680,000,000	102.4
(1) 資 本 金	28,595,801,962	63.7	27,915,801,962	62.1	680,000,000	102.4
7 剰 余 金	5,638,148,953	12.6	5,383,077,104	12.0	255,071,849	104.7
(1) 資 本 剰 余 金	488,241,946	1.1	488,241,946	1.1	0	100.0
イ 受贈財産評価額	177,556,252	0.4	177,556,252	0.4	0	100.0
ロ 工事負担金	8,101,366	0.0	8,101,366	0.0	0	100.0
ハ 他会計負担金	4,510,883	0.0	4,510,883	0.0	0	100.0
ニ 加 入 金	292,980,992	0.7	292,980,992	0.7	0	100.0
ホ 地 元 分 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
ヘ 補 助 金	5,092,453	0.0	5,092,453	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,149,907,007	11.5	4,894,835,158	10.9	255,071,849	105.2
イ 建設改良積立金	3,315,000,000	7.4	2,815,000,000	6.3	500,000,000	117.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,834,907,007	4.1	2,079,835,158	4.6	△ 244,928,151	88.2
負 債 合 計	10,653,968,301	23.7	11,653,474,267	25.9	△ 999,505,966	91.4
資 本 合 計	34,233,950,915	76.3	33,298,879,066	74.1	935,071,849	102.8
負 債 資 本 合 計	44,887,919,216	100.0	44,952,353,333	100.0	△ 64,434,117	99.9

比 較 費 用

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率		
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 (A)	減 (B)	(A) — (B)	令和 3 年度	令和 2 年度
	円	円	円		%	%	%
1 人 件 費	656,162,954	660,901,690	△ 4,738,736		99.3	12.5	12.9
(1) 営 業 費 用	656,162,954	660,901,690	△ 4,738,736		99.3	12.5	12.9
給 料	294,374,547	297,300,437	△ 2,925,890		99.0	5.6	5.8
手 当 等	179,727,214	188,576,033	△ 8,848,819		95.3	3.4	3.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	40,214,459	42,210,228	△ 1,995,769		95.3	0.8	0.8
報 酬	91,000	172,900	△ 81,900		52.6	0.0	0.0
退 職 給 付 費	36,572,009	24,279,334	12,292,675		150.6	0.7	0.5
法 定 福 利 費	97,357,722	100,156,762	△ 2,799,040		97.2	1.9	2.0
法定福利費引当金繰入額	7,826,003	8,205,996	△ 379,993		95.4	0.1	0.2
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	4,581,294,028	4,467,947,605	113,346,423		102.5	87.5	87.1
(1) 営 業 費 用	4,553,089,780	4,431,397,005	121,692,775		102.7	86.9	86.4
賃 金	0	0	0		-	0.0	0.0
旅 費	557,370	94,713	462,657		588.5	0.0	0.0
被 服 費	1,162,315	1,466,250	△ 303,935		79.3	0.0	0.0
備 消 品 費	8,350,702	6,271,468	2,079,234		133.2	0.2	0.1
燃 料 費	1,238,803	1,166,987	71,816		106.2	0.0	0.0
光 熱 水 費	8,747,573	7,667,314	1,080,259		114.1	0.2	0.1
印 刷 製 本 費	4,932,550	6,568,460	△ 1,635,910		75.1	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	25,665,528	26,477,596	△ 812,068		96.9	0.5	0.5
委 託 料	476,146,330	478,268,977	△ 2,122,647		99.6	9.1	9.3
手 数 料	33,097,185	33,501,268	△ 404,083		98.8	0.6	0.7
賃 借 料	10,638,810	26,150,581	△ 15,511,771		40.7	0.2	0.5
修 繕 費	160,661,653	148,997,056	11,664,597		107.8	3.1	2.9
路 面 復 旧 費	36,984,000	32,626,000	4,358,000		113.4	0.7	0.6
動 力 費	167,302,406	164,159,233	3,143,173		101.9	3.2	3.2
薬 品 費	16,681,730	15,733,200	948,530		106.0	0.3	0.3
材 料 費	16,364,659	15,225,440	1,139,219		107.5	0.3	0.3
補 償 金	441,717	0	441,717		皆増	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率		
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 (A)	減 (B)	(A) — (B)	令和 3 年 度	令和 2 年 度
	円	円	円		%	%	%
負 担 金	3,119,934	3,667,659	△ 547,725		85.1	0.1	0.1
研 修 費	691,614	541,761	149,853		127.7	0.0	0.0
諸 謝 金	0	96,878	△ 96,878		皆減	0.0	0.0
報 償 費	4,359,525	186,928	4,172,597		2,332.2	0.1	0.0
厚 生 福 利 費	27,044	50,277	△ 23,233		53.8	0.0	0.0
交 際 費	0	0	0		-	0.0	0.0
食 糧 費	208,400	363,208	△ 154,808		57.4	0.0	0.0
保 險 料	3,141,168	3,100,393	40,775		101.3	0.1	0.1
自 動 車 重 量 税	210,900	230,500	△ 19,600		91.5	0.0	0.0
受 水 費	1,761,522,552	1,724,906,666	36,615,886		102.1	33.6	33.6
工 事 請 負 費	20,038,000	12,267,000	7,771,000		163.3	0.4	0.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,849,387	0	3,849,387		皆増	0.1	0.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,663,242,533	1,684,839,397	△ 21,596,864		98.7	31.8	32.9
固 定 資 産 除 却 費	123,705,392	36,771,795	86,933,597		336.4	2.4	0.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0		-	0.0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	23,871,529	33,769,409	△ 9,897,880		70.7	0.5	0.7
企 業 債 利 息	20,637,896	28,353,096	△ 7,715,200		72.8	0.4	0.6
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0		-	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	3,233,633	5,416,313	△ 2,182,680		59.7	0.1	0.1
(3) 特 別 損 失	4,332,719	2,781,191	1,551,528		155.8	0.1	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0		-	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	4,332,719	2,781,191	1,551,528		155.8	0.1	0.1
貸 倒 損 失	0	0	0		-	0.0	0.0
合 計	5,237,456,982	5,128,849,295	108,607,687		102.1	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比
		令 和 3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}$	$\frac{100,324 \text{ m}^3}{108,340 \text{ m}^3}$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{100,324 \text{ m}^3}{112,393 \text{ m}^3}$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{108,340 \text{ m}^3}{112,393 \text{ m}^3}$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{35,065,526 \text{ m}^3}{36,618,280 \text{ m}^3}$
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{36,618,280 \text{ m}^3}{1,074,515 \text{ m}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{36,618,280 \text{ m}^3}{3,685,650 \text{ 万 円}}$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{5,015,874,065 \text{ 円}}{35,065,526 \text{ m}^3}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費 等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ <small>－ 長 期 前 受 金 戻 入</small>	$\frac{5,233,124,263 \text{ 円} - 30,570,650 \text{ 円} - 592,327,109 \text{ 円}}{35,065,526 \text{ m}^3}$
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{349,053 \text{ 人}}{72 \text{ 人}}$
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{35,065,526 \text{ m}^3}{72 \text{ 人}}$
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{528,177 \text{ 万 円}}{72 \text{ 人}}$
受 水 率	$\frac{\text{年 間 総 受 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{24,465,591 \text{ m}^3}{36,618,280 \text{ m}^3}$

注)

- 給水原価を算出する場合の受託工事費等は 受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価
- 職員数には管理者は含まない。

実 績 表

率		
年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
92.6 %	90.8 %	92.0 %
89.3 %	90.8 %	89.4 %
96.4 %	100.0 %	97.2 %
95.8 %	95.2 %	94.7 %
34.1 m ³ /m	34.7 m ³ /m	34.3 m ³ /m
9.9 m ³ /万円	10.2 m ³ /万円	10.0 m ³ /万円
143.04 円/m ³	139.52 円/m ³	148.18 円/m ³
131.47 円/m ³	126.78 円/m ³	131.36 円/m ³
4,848 人	4,677 人	4,618 人
487,021 m ³ /人	473,034 m ³ /人	457,970 m ³ /人
7,336 万円/人	6,976 万円/人	7,200 万円/人
66.8 %	67.3 %	66.8 %